

国際帝国主義の死闘を世界革命へ

世界革命のため万国の労働者は団結せよ

マルクス主義戦線

共産主義者同盟

戦後世界資本主義体制の成立と崩壊 (四) 杉村宗一 (7)

共産党宣言の今日的意義 富田浩二 (23)

マルクス主義理論の創造的深化は
いかにしてなされるべきか 狭山繁治 (31)

キューバ革命とスターリン主義 久滋次郎 (49)

9

¥200
150円

国際的危機の成熟を前にして、日本階級斗争の主導部隊を 飛躍的に強化、結集せよ

共産主義者同盟、政治局

(一) 今、我々は、世界革命の新たな“ドトウ”の時代に才一步を踏み入れんとしている。

世界資本主義は、五八年以来、ヨーロッパ大陸に於ける重工業蓄積の基本的完了を以て、才二次大戦後の戦後体制の崩壊期に突入した。

アメリカを経済的、政治的中軸として再建された戦後体制は、この時点、五八年末に於ける突然のドル危機を象徴として果しない流動と、又崩壊の時代に移った。

六〇年代に入るや、フランスを政治的盟主とするヨーロッパのアメリカに対する政治的挑戦の開始は、かかる世界資本主義の流動化を基礎としつつも、又その流動化を更に激成する過程——政治軍事的再編成のヘゲモニーを争奪する死斗の過程が、その幕を切つておとしたことを告げた。

だが、事態はこれにとどまらない。

(二) ベトナムを焦点とする東南アジアの動乱は今や、四九年の中国革命以来プロレタリア権力の問題を日程にのぼらせざるをえない最終

局面に到達せんとしているのだ。

アメリカ帝国主義とベトナム支配者の分裂——これこそ、ベトナム情勢を、最後の危機につきすませている最大の要因である。昨年春以来の、バオダイの追放に端を發したベトナム政權の動搖極まりない交替の過程は、かつてはバオダイの周囲に支配階級として結束していた軍部・僧侶・地主・ブルジョワの分裂と反目の激化の過程以外の何物でもなかった。このクーデターから政変へと相次いだ支配者の没落と登場のドラマは然しその目まぐるしさにも拘らず、新たに政權を掌握した者は、“アメリカの下にベトコンと斗う”という点に於いては、完全に共通していたのである。

だが、対ベトコン戦における後退につぐ後退と軍隊に於ける絶望的士気の低下は単に南ベトナム支配層に於ける分裂を生みだし、これを拡大したにとどまらずいにかかる弱体化したベトナム支配者を支えているアメリカ帝国主義とベトナム支配層との分裂をひきおこした。このことは客観的にみれば分裂と反目で弱体化し衰弱しきっているベトナム支配体制に最後の一撃を加えたものといつても可い。

我々は、レーニンの有名な言を待つまでもなく、革命の客観的條件として (1) もはや現状ではやっつけていけないという莫大な大衆の

意識、(2) 権力奪取をなしうる革命組織の存在、(3) 最後に支配階級の分裂という条件を置いている。そしてこの支配階級の分裂という事態こそ政治的危機を最後の段階にまで推し進める一革命的危機を成熟せしめる最終的な条件だと言わねばならぬ。

ひんびんと帰国するテラーは、しかし何ら打開の道を明らかにすることは出来ない。そののみか「明日知れない運命」に疲れ切った都市大衆の中には、ベトコンとの妥結による「民族自決」の風潮が急速におこりつゝある。そしてグエンカン頂点とするベトナム軍部の反米的傾斜は、明らかに「サイゴンを中心とする諸都市が戦乱に見舞われない中に、妥結した方がよい」という都市大衆都市ブルジョアの感情を代弁したものに他ならない。だが我々が注目すべきはとにかくにも南ベトナムにおいて現実的に考えられる見通しはもはや「民族自決——ベトコンとの妥結」以外に全くなくなっているという事実である。農民あるいは都市大衆がこの結論に落着くのは驚くにあたらない。しかし、軍部を中心とするベトナム支配層にとっても「持ち得る唯一の展望」はこの「民族自決——ベトコンとの妥結——」「中立政権——」という道しかないということである。十数年に及ぶオ二次大戦後の内乱がベトコンの不断の拡大と充実しか結果せず、アメリカの膨大な援助と軍事的支援にもかかわらず逆に戦線がサイゴンを始めとする諸都市に接近して行くという事態を前にしては、もはや自己の支配者としての座をいかに維持するか、という一点だけでしかベトナム支配層が考

新たな政策（妥結にしろ、戦争拡大にしろ）を打出して、突っ走るための布石ではなく、自己の体制ではもはや、何事もなしえない、とするところから来る絶望的反発の域を出ていない。このことは、南ベトナムの動向の一切の決定権は、アメリカの掌中におちこんでいることを示すと同時に、今や当のアメリカ自体がぬきさしならぬ、基本的方向の選定に迫られていることをさし示している。

北進——全面戦争、ベトコンとの政治的妥結、この両者のいずれをも遂行しえぬまま、ジリ貧に陥るか、然し、アメリカ帝国主義が決断を迫られているベトナム戦争の処理にこの三つのいずれを選ぶにせよ、アメリカ帝国主義の旧来の政治、軍事的路線の崩壊を激成する泥沼と失敗の道にはいりこむことは、明確である。

この三つの道の結束を考慮してみよ。

(1) 先ず、アメリカの「超死回生の北進」は意気旺盛なベトコンのためにジャングルの内部で壊滅的打撃を受けるのみか、全面戦争の結果として、戦場は、諸都市内部に拡大していくであろう。これこそ、意気そそうし、疲へいしきっているベトナム軍部に、最後のムチをあてて、万が一にもアメリカが北進を強行しえたとしても、早晚訪れる結末である。

今や事態は、広大な農村と密林に於ける局地戦の段階から、都市に於ける衝突へと移りつつある。北進は、この都市への戦乱の拡大

ベトコンの軍事的進出を逆に促進するであろう。

(2) 「ベトコンとの妥結、中立政権の樹立」の道は、ベトナム支配層

えられなくなっているというのも当然である。彼等は、つまるところアメリカ軍部をベトナムから撤退させても自らが政権の座に連なり延命をはかるためにはどんなことでもするだろう。ベトナム軍部の司令官共はずで、ベトコンとの政治交渉を考慮して、かかる政治交渉において優位に立つべく、最大限に自己の軍隊を温存し、無傷に保とうとして、ことさらにベトコン戦をさせているというのだ。即ち道は三つしかない。

(1) かかるベトナム支配層の体制的崩壊と意欲の喪失にもかかわらず南ベトナム全体を軍事的に維持しているアメリカが更に全面的な軍事的介入——北進の道を選ぶか。

(2) 軍部を中軸とするベトナム政権が、ベトコンとの妥結による中立政権の提示に、音をたててなだれこむか。

(3) この両者のいずれをもなしえずに、現状のベトコン戦を継続するか——（それは絶望的なじり貧状態をひきおこせざるをえない。）

たしかに我々は、ベトナム支配層の分裂と支配体制の解体を考慮する時、南ベトナム全土に駐屯する三〇万の強力な、近代的アメリカ軍の存在を重要視せねばならぬ。南ベトナムの秩序の骨格が、アメリカの経済援助、軍事的支持、そして、アメリカ軍部の組織的配置によって辛うじて保たれており、又南ベトナムの支配体制が、急速に衰弱を深めれば深める程、かかるアメリカ軍部の組織的駐留は、更に政治的意味を加重するであろうことは疑いえない。いわば、政治的危機を激化せしめたベトナム軍部の反米的傾斜も、自からが

が希望している平穏な秩序をもたらすであろうか。あるいは、世界の「良識あるブルジョワ」が期待している中立化」は、ベトナム戦争に終止符を打ち、これによって東南アジア全体が政治的安定を迎える契機になるであろうか。答は、全く否である。

「独立、民主、平和」をかかげ「民族ブルジョワジーとの妥協による外国帝国主義放逐のための民主主義革命」を、かつての中国共産党と同様に、当面の「戦略的目標」としているベトコンは、おそらく中立化——連立政権の構想を受け容れるであろう。

だが、現存するサイゴン政府を基礎とし、その政権の一部をベトコンが占めるといふ形の中立政権は、果して実効を持ち得るか。強力なベトコンの軍隊と、私兵化した南ベトナム軍の合体一つをとってみても、その破たんは明瞭である。オ二次大戦後二〇年近くになんなんとする内戦の展開は、ベトコンの解放区に固有の秩序を根強く形成せしめたであろうし、仮に中立政権の成立もみたとし、ても、それは、相容れぬ二つの異質物の瞬間的共存にすぎない。四七年に於けるチェコの共産主義革命の様に、あるいは、四八年の北京、上海、南京を主戦場とする中国共産党と蔣介石の大規模な正面衝突の様に、骨の髄まで腐りきっている南ベトナムの現存支配秩序を基礎とする中立政権が、真二つに割れることは、時間の問題である、そして、対立は、サイゴンをはじめとする市街戦となり、ここに於いて南ベトナムの運命は、最終的に結着をつけられるであろう。

北進の強行も、ベトナムとの政治的妥結の道も、ベトナムの内乱を南ベトナムの心臓部——都市に牧れんさせざるをえない。そして密林に於ける隠された戦斗ではなく、都市に於ける、権力をめぐる大規模な階級的激裂は、近接する東南アジア諸国に対して、巨大な階級的衝撃を与え、東南アジアを激動のルッポに投げ込むであろう。だが、それだけではない。東南アジアに於ける政治的危機の国際化は、更にアメリカの反共軍事体制に打撃を与えることによって、市場分割戦を一段と激化せしめると共に、内乱的事態の収束、処理をめぐり米・英・仏の対立をその頂点にまで高め、かくして国際政治の異常な緊張を生み出し、強いては、国際金融の部面に破局的事態を招示しかねない政治的死斗にまでつき進まざるをえないであろう。

(三)

即ち、ベトナム問題の帰結は、それがいかなる転回をとげるにせよ、事態の終息ではなく、激動の国際的発火点とならざるをえない。それは、東南アジアに於ける米・仏の対立を軸とする国際帝国主義の対決の戦線の拡大をもたらす。そして、その政治的対立をぬきさしならぬものとすることによって、世界資本主義全体に、決定的な政治的決裂に基く、国際協調の崩壊とその結果としての経済的分析、対抗の異常な危機をもたらさずにはおかないであろう。

すでにこの徴候は、ドゴールのアメリカに対するドルの金兌換の要求に見ることが出来るのだ。

ていくのか、とする形以外にはありえない。現に、ベトナム問題をめぐり米、仏の対立は、軍事的鎮圧と政治的収束（中立化）の鋭い対立に転化しているのだ。東南アジアに於ける政治軍事的再編のヘゲモニーをめぐり斗争が、かかる形態をとっている以上、日本帝国主義の侵入の仕方も、又、主軸をなす米、仏の対立に介入することをぬきにしてはありえない。

それは、必然的に軍事的対処、政治的介入の道となる。

だが、日本帝国主義にとっては、まさに軍事的対応、政治的介入を主軸とする帝国主義的侵入を現実的に可能とする国内の政治支配体制、軍事体制は余りにも弱い弱である。それは、五八年を境にして、強力な支配体制、そして原爆開発を中核とした軍事力を築きあげたフランス帝国主義と対比した場合に余りにも明白であろう。

いわば、日本資本主義にとって、この世界資本主義の崩壊期に延命を計っていくためには、自己の勢力圏は、絶対的に不可欠であるにもかかわらず、諸列強と対抗して東南アジアに侵入しうる体制は決定的に弱体であるといわねばならぬ。この日本資本主義の経済的地位と、その政治軍事体制のせい弱性の矛盾、ここにこそ、逆に、支配階級を、国内政治秩序の強行的改造と軍事体制の整備にかりたて、巨大な政治的アツレキを日本階級斗争によびおこす基盤、動力があると言わねばならない。又、この日本に於ける階級斗争の帰すところ、流動し、激動するアジア全域の階級対立に、最終的結着をつけ、それによって、アジア階級斗争を、世界革命の突破口として、

米、仏の対立を中軸とする政治的死斗の激化が、世界資本主義の異常な経済的分断と破局を惹起した時、かかる危機を集中的に受けるのは、まさしく日本資本主義である。何故ならば、日本資本主義の戦後再建は、専らヨーロッパを中心とする世界的な資本蓄積の進展に依存し、又、これにひきずられながら実現されたのであり、固有の市場圏をもつヨーロッパ、あるいは国内に膨大な市場及び原料供給地を有するアメリカとは根本的に異った構造、いわば全面的な対外依存性を特徴としているからである。即ち、日本資本主義はアメリカ、並びに、政治的軍事的にはアメリカの反共軍事体制の内部にあり、経済的にはヨーロッパの属領をなす東南アジア諸国に対する輸出を以て、はじめて、あの急激な産業的蓄積が可能だったのである。かかる日本資本主義の根本的性格は、世界資本主義の分断と収縮によって、恐るべき打撃をこうむらざるをえないであろう。

この、日本資本主義の矛盾は、ヨーロッパ資本主義の熱狂的な資本蓄積のプロセスが、基本的に完了し、これを基礎とし、国際市場の分割戦が進展している事実を背景とし、既に顕在化しつつあるのだ。これこそ、日本資本主義の蓄積の停滞と、積極的な海外進出の動向に他ならない。

今や日韓会談の妥結を経て急速になされんとしている日本帝国主義の東南アジアに対する侵入は、だが、ベトナムを焦点として、政治的危機が東南アジア諸地域に急激に拡大せんとしている事態にあっては、かかる内乱的事態にいかん政治的、且つ軍事的に対処し

ヨーロッパ、アメリカのプロレタリアートの斗争に転火せしめていく真の媒介をなすものである。

我々が、日本プロレタリアート革命こそ、国際革命の突破口であり、日本プロレタリアートこそ、国際革命の前衛であると言うのは、まさしく、このいみに於いてである。

そして、我々、革命的潮流は、その中核部隊として、今こそ、日本革命運動、日本労働運動の主導勢力に飛躍的成長をとげねばならぬ。

(謄写印刷三〇頁五〇円)

- ◎春斗テーゼ
- ◎原潜斗争の綜括
- ◎日韓斗争の方針
- ◎共産党宣言の今日的意義
- ◎その他単産職場報告

戦後世界資本主義体制の成立と崩壊 四

杉村宗一

(序) これまでの総括

われわれは、これまで、戦後の世界資本主義の経済的矛盾がいまや国際政治編成の流動化をもたらしていることを分析してきた。その結論を要約すると次のようになるだろう。

オ二次大戦後の世界資本主義は、アメリカの圧倒的に巨大な生産力を基礎とする全世界へのドル資金の撒布(アメリカの経済援助、軍事援助)によって編成されてきた。そしてこの、ドル撒布による世界編成は、朝鮮動乱の勃発を契機としてNATO、SEATOに結実したアメリカのインシヤチブによる反共軍事編成——という形をとる国際政治におけるアメリカの主導権確立——に対応するものであった。ところが、ドル撒布による世界編成は、世界市場においてアメリカが外部から不足せる原材料、燃料等を供給するにすぎず、ヨーロッパはドル不足を克服するためには、イギリスとヨーロッパ屋領諸国を従えたヨーロッパ市場を独自に形成せざるをえなかった。すなわち、世界資本主義のドル撒布による編成とは、国際貿易の中心としてヨーロッパとその国際金融機構としてのロンドン為替市場及び欧州支払同盟(Epu)に対してアメリカの欧州への政府資金

輸出たるドル資金供給が不足決済手段を提出し外部から補強する、というかたちでの世界編成にすぎなかった。したがってこのようにドル資金の外部からの供給によるヨーロッパ資本主義の復興は、それが五〇年代の急激な資本蓄積を経て、ヨーロッパ市場の域内分割が完了するや、もはやアメリカからのドル撒布は、アメリカの商品輸出によってアメリカに還流することなく、ヨーロッパ諸国の金、外貨準備の増大に吸収されてしまい、アメリカの五六年以来の巨額の国際収支赤字をもたらし、ついには六〇年秋のロンドン金市場の急騰——金流出——から「ドル危機」をひきおこさざるをえなかったのである。

ところがその後もアメリカからのドル資金の撒布は、資材輸出の形態をとって、かえって増大し、これはすでに設備投資過程の一巡したヨーロッパ資本主義にとっては、消費の拡張をもたらすにすぎず、六一年、六二年以来の全般的なインフレーションの昂進をもたらしている。そして、それがヨーロッパの輸出の停滞とアメリカの商品輸出の拡張をもたらしてアメリカの国際収支における資本赤字の増加分を経常黒字の増加で隠蔽することになってきた。(逆にヨーロッパの経常赤字は、アメリカからの資本流入による資本黒字で

隠蔽され、インフレの野放しが続いた。

だが、このようなアメリカからの資本流入に支えられた欧州のインフレ的消費拡張は、欧州資本主義諸国の生産力の差異を表面化し、その「弱い環」を国際収支の赤字から危機に陥し入れざるをえない。イギリスのポンド危機とイタリアのリラ危機である。

こうして、欧州諸国は、インフレ収束と輸出拡大政策を強化せざるをえないのであるが、これは又、アメリカの国際収支を六三年前半に大中に悪化し、アメリカは六三年夏以降利子平衝税とバイ・アメリカンの強化を機とする本格的な「ドル防衛」を強化せざるをえなくなっており、これは又これで、欧州の後進国市場、アメリカ市場を狭くし、ヨーロッパに縮小圧力をかけることになっている。このような欧州資本主義の重工業生産や確立のひき起したドル撒布政策の破綻は、インフレ景気によって更に拡張された工業生産力をかかえた欧州資本主義に、深刻な市場問題を提起することになった。フランスの「欧州の政治統合」、「欧州通貨統合」というスコーガンは、この事態を欧州市場の一層の（政治的結束を基礎とした）強化によって乗り切ろうという試みである。ヨーロッパ大陸諸国は、西独を始めとして、この「欧州市場強化によるのりきり」に反対できなく。

だが、この欧州資本主義の「政治的結束の強化」は、(一)西欧内部の「弱い環」への犠牲の強要（例えば、イタリア・イギリスへのひきしめ政策の要求とそのE.E.C委員会における監視）を「弱い環」

に対しては一層のドル防衛強化を、欧州に対しては一層の欧州市場強化と属領諸国のだき込み強化を促すことになり、国際政治の対立を深める。

こうして、世界資本主義は、五〇年代のドル撒布による全般的拡張に終りを告げ、欧州資本主義の延命策を動力として国際政治編成の全面的再編過程に突入し、経済的世界編成（国際通貨体制）の危機と政治的世界編成（反共軍事編成）の危機が互いに因となり果たつて深化する。国際帝国主義の死闘の時代に入りつつあるのが。

そしてその中で西欧大陸のフランス・イタリア・西欧大陸とアメリカの間にあるイギリス、そしてアジアの日本は、(一)アメリカの一元的支配下にあった反共軍事編成の流動化に伴い、自らが反共体制の一翼としていかなる位置を占めるのか、をめぐって斗争を開始せざるをえない。

(二)商品輸出競争激化のために、賃金切下げ、合理化、労働強化等労働者階級への経済的圧迫によって国際資本競争に対処せざるをえない。

(三)以上の国際政治、国内経済政策を推進するための国内政治体制の強化と安定ブルジョア権力の確立が不可避になっているがこれは国内の階級対立を尖鋭化せざるをえない。

このような世界資本主義体制の解体と国際政治対立——国内階級斗争の激化の中で、世界資本主義の「弱い環」としての日本資本

諸国が受け入れるかどうか、(二)これまでのアメリカの核戦力に依存してきたNATO体制との衝突、という二重の政治的困難をひきおこさざるをえない。ドゴールは、MLF（多角的核戦力構想）に対して「独自の核武装」を主張し、かつ実行している。欧州資本主義に再生産の基礎をおく西独は、今のところ、アメリカのMLFを支持しながらもE.E.Cの農業問題ではフランスに譲歩したようにE

E.Cの分裂解体を避けるため、フランスとアメリカの対立に対して傍観者の立場にいる。イギリスはポンド危機のためアメリカとの政治的協調を強化せざるをえず、(インドネシア・マレーシア粉争に中共が介入してくれば、東南アジアにおける英米の結束も強化されざるをえない。)失敗しかかったMLF問題の仲介の労をとろうとしているが国際政治の主役たる力量は喪失している。こうして国際政治は、当面、欧州結束強化を主張するフランスと、それに対してNATO体制の再編強化によって(あわよくば、西独と英を巻きこんで仏を孤立させて)捲き返そうとするアメリカとの対立として展開しており、その対立は東南アジアにおける米英仏の反共統一戦線の足並みを乱し、南ヴェトナムの危機を深め、アメリカの国際政治上の主導権を欧州においてもアジアにおいても崩壊の危機にさらしている。そしてこのような国際政治の流動化は又、これまでの国際政治協調によるドル防衛、ポンド防衛に限界を画く、短期資本の不可測の移動、信用通貨ドル・ポンドの金兌換の要求増大による世界経済の分断と縮少の危機をましている。そして、これはアメリカ主義の位置を確立し、日本における階級斗争の展望をうることこそわれわれのここでの課題である。

△世界資本主義の弱い環としての日本資本主義

(はじめに)

以上みてきたように、戦後の世界資本主義は、ドル撒布によって爾余の世界の復興の基礎が支えられ、その中で、欧州資本主義が独自の市場圏を形成して重工業生産力を確立してきたのであるが、極東の一角をしめる日本資本主義は、このような世界資本主義の発展過程の中で特殊な位置におかれている。それは、一方でアメリカの反共軍事体制に全面的に組み込まれ、それに依拠してドル資金の供給を受けるとともに、他方では、五〇年代後半の西欧設備投資のもたらした世界経済拡張の恩恵を外部にあって吸収し、そうすることによって重工業生産力を強力に確立してきたことである。すなわち、日本資本主義は、ドル撒布体制にきわめて不安定なかたちで——

欧州のごとき分業体制に基く市場を持たず、政治関係に依存したドル市場と、ドル不足の反映にしかすぎない非ドル市場に外的に依存して——依存してきたということこそ、一端国際政治編成が流動局面にはいるや、そして、非ドル市場が排他的に結束強化の方向に向うや、その市場的基礎を根底からゆり動かさざるをえないのである。こうして、日本資本主義分析で明らかにすべきことは、戦後の日

本資本主義が、いかにアメリカの軍事戦略編成と欧州資本主義の拡張に外的に依存して、不安定な市場の基礎の上にその重工業生産力を形成してきたのか、そして現在進行している世界資本主義の解体と国際政治の流動化がこのような日本資本主義にいかなる政治的経済的危機をもたらし、そこからまた日本における階級対立を必然たらしめるのか、を暴露することではなければならない。

才一章 占領政策の転換と戦后インフレの収束

才二次大戦後の日本資本主義は、敗戦による海外領土の喪失、貿易関係の杜絶をもって出発した。生産の全面的停止は通貨価値の下落を際限なく推し進め、それは又生産再開を不可能たらしめていた。このような終戦直後、のインフレーションは、アメリカの対日占領政策の転換にともなう対日経済援助によって原材料、燃料が供給されることによって始めて収束されたのである。

占領軍の日本経済に対する当初の政策は「経済の民主化、非軍事化」であって、この方針のもとに財閥解体をはじめとして日本帝国主義の戦時経済の中枢を荷っていた独占体の経済活動を麻痺させ、生産はせいぜい、国民の生活を支える最小限の生活必需品の供給が目標とされたのであった。

だが、貿易が停止し、原材料輸入が跡絶えた状態のもとでは、軍事生産から民需生産への転換は一方で軍及び政府の手持ち原材料の

渴にあったとみなければならぬ。実際、才一次経済白書（昭和二年）のいうごとく、

「生産不振の最大の原因は、設備の不足でも労働力の不足でもなく、原材料及び石炭、電力の不足にあったことは明らかであり、戦災による生産設備の荒廃にもかかわらず、設備の能力は一般に現在の生産実績に対しては大きな余裕を示していた。」

こうして、インフレ悪化と生産停止の悪循環のまま政府・軍の放出したストック資材も漸次、涸渇し、消費材を主として一時上昇するかにみえた生産も二年九月をピークに下降し、Aストック依存経済Vは、二年前半にも全面的に破綻せざるをえない、というところまで追いつめられたのである。そして、それは他方では、労働者階級の二・一ゼネストへ向けて嵐のような進撃を生み、日本資本主義は政治的経済的危機に陥ったのである。

だがこの危機は、日本共産党の二・一ゼネスト中止によって回避され、続いて六月には社会党片山内閣が才二次吉田内閣に代って登場することによって経済危機打開の責任の一端を、社会党が荷うこととなり、ブルジョワジーは経済危機突破の時を稼いだのである。そして才二次吉田内閣が計画し、社会党の片山内閣が実現した「傾斜生産方式」こそ先に述べたストック依存経済の破綻という危機を突破するための起死回生の政策であった。

片山内閣は石炭、鉄鋼に重点をおく傾斜生産方式とそれを支える

払い下げ、他方で臨時費の放漫な支出と金融機関の膨大な資金貸出しによってなされざるをえず、これはたちまち通貨価値の下落にいきつかざるをえなかった。すなわち、払下げられた残存原材料は、品薄生活必需品の生産に費消されるか、あるいは加工されずにそのままヤミ流通市場に流れ、生産財の生産は、ほとんど停止し、このような生産の裏付けのない通貨の増発は、日銀券発行高と銀行の貸出残高の急増のみもたらして悪性インフレをひき起さざるをえなかったのである。

このため政府は、二一年二月「金融緊急措置」令を中心とする一連の「経済危機緊急対策」を打ち出し、これによってインフレは二月から三月にかけて小康を保ったがその後、二一年末から二年初めにかけて以前を上回るインフレ悪化になってしまった（才二次インフレ）。それは、金融緊急措置が、新旧通貨の交換、預金の払出し制限等通貨の膨張を抑制する措置はとったが、生産再開に不可欠の原材料、燃料輸入がなく、生産面での改善を何らなしえなかったからである。

インフレは才二次吉田内閣の石橋蔵相の積極財政（巨額の赤字財政と復金融資）によって一層加速された。

このような生産の停滞——それがインフレの収束を不可能ならしめていた——の原因は、インフレの進行そのものや占領軍による財閥解体により日本資本主義の中枢部の経済活動が麻痺していたという事柄があるにせよ、根本的には、輸入杜絶による原材料物資の涸

流通、資金面の両面にわたる「経済緊急対策」をとったのであるがその根幹は、二二年七月の安定物価体系とPRR制度による基礎的物資に対する補給金促進給制度と復金融資の拡大による産業資金供給であった（*）。ところがこの片山内閣の傾斜生産方式は、結局インフレをかえって激しくする結果に終わったのである。

二二年に入ってから対日援助が積極化され、八月には民間貿易が制限付で再開されたとはいえ、原材料、動力の不足は依然として解決されず、それゆえ、傾斜生産方式の実施のために放出された通貨（価格差補給金や復金融資——これは日銀引受けの復金債によってすなわち通貨の増発による）は、従来と同様に生産の増加をもたらすことなく流通市場における物価高騰に吸収されてしまい、インフレは激化し、その結果、傾斜生産そのものが否定される寸前にまで事態は悪化したのである。そして、このような原材料、動力不足による生産停滞とそれによるインフレの昂進という日本資本主義の危機を救ったものは、二二年末から二三年にかけてのアメリカの対日援助物資の増加であった。そして、これはアメリカの対日占領政策が「非軍事化、民主化」から「反共軍事基地、極東の工場として再建」に一八〇度転換したことによってもたらされたのである。

（*）安定物価体系——昭和九一一年（基準年次）の六五倍を最高限度として物価の安定帯を設け、基礎物資（石炭、鉄鋼、非鉄、肥料、ソーダ等）の生産者価格が右の安定帯を上回る場合

は、原則として価格調整補給金を支給することによってその消費者価格を安定帯の限界まで下げる。このような基礎物資生産者への補給金支給は戦后西ドイツでも行われ西独資本主義再建に寄与した。

PRS制度——当時の国営貿易の下において、政府は外国から輸入した物資を輸入価格よりも安く国内業者に払い下げており、その価格差補給金は日銀借入金と輸入物資（援助物資及び一般輸入物資）売却代金で賄った。（註終）

アメリカの対日占領政策の転換は、すでに二二年三月のトルーマン・ドクトリンで開始されたのであるが、それが本格的に日本経済の復興政策として実現されたのは、二三年五月のドレPPER使節団報告をはじめとして、二三年秋から末にかけて相次いで出された経済安定一〇原則、資金三原則、経済安定九原則を契機として、賠償問題、集排問題の緩和、対日援助の増大という一連の日本資本主義復興策がとられてからである。なかでも決定的重要性をもっていたのは二三年半ばからの援助輸入の開始であり、これによって不足原材料を輸入し、生産を再開し、後にドッチ・ラインによってインフレを収束する基盤がはじめてできたのである。この過程を次にみてみよう。

戦後の「管理貿易」は二二年八月以来制限民間貿易が再開されていたのであるが、占領軍の貿易政策は「輸入は、占領地の秩序を維

持するに必要な最低生活を保障するために行われ、輸出は、わが国需のいかに関係なく見返物資となるものはすべて輸出する建前」（『戦後経済史』貿易国際収支編七頁）というものであり、工業生産に必要な原材料、燃料の輸入は全く考慮されなかった。

それが、占領政策の転換と共に日本の経済復興のためには、原材料・燃料輸入が必要であるとされ、（*）従来のガリオア資金に加えてエロア資金による鉄鉱石、石炭、石油、機械等の援助輸入が二三年六月に開始されたのである。

日本の輸入総額にしろアメリカ援助による輸入は才一表のごとく、二二年で七七％、二三年で六七％におよんでいる。こうして、二三年にはいるや、生産も堅実に上昇傾向をたどるようになり、四月―十二月間の平均増加率は前年同期の増加率を三割五分も上回り、二三年末には戦前水準（昭和五―九年平均）の六九％にまで生産が回復したのである。（*）

（*）ドレPPER使節団のジョンストン報告は、次のように述べている——
「日本の工業の若干部門は原料さえあれば外国の必要とする商品の生産を開始しうる。しかしながら日本は現在、これらの原料の代金を支払えない。我々にはこれらの原料を送ることができず、日本の工業はこれらの原料を製品とし、一部を海外に売ることによって原料の代金として支払うべきドル貨を入手しうる。」

（*）原材料の輸入が生産にとっていかに決定的な意義をもっていたか、は次の事実からわかる。（『総論』一一九頁）

①鉄鋼生産——製鉄原料たる鉄鉱石、石炭、重油等の輸入の途がほとんど閉ざされていた二二年―二三年には、戦前（昭和八―一〇年

（『貿易・国際収支編』147頁）

才1表	日本の対米援助輸入の比率 百万ドル		
	20年9～21年	22年	23年
輸入総額	306	524	684
(1) 米国援助による輸入	193	404	461
(2) 商業勘定による輸入	113	119	223
A. アメリカから		79	104
B. その他から		40	119

基準）のわずか一七・八％の生産にすぎなかったが、原料輸入が本格化した二三年九月には、国産炭の配炭増加と相まって四一・四％に上昇した。②ノード工業の輸入増大によって状況を呈した。③アルミニウム——ポークサイト輸入によって、三倍余に生産増加、④過燃配石炭——燐鉱石輸入と歩調を合わせて生産増加、⑤綿紡——二三年四月までに年初の棉花輸入によって増加したが、二月以降棉花輸入の激減によって在庫は減少し操短

を行っていたり以後生産は漸減したが、七月民間借款による米綿の輸入をみて、一〇月頃から回復。⑥その他（ゴム、油脂、皮革）も原料輸入によって生産が大きく影響された。（註終）

援助輸入の増大による生産の着実な上昇は、二四年度に入ってドッチ・ラインの強行によるインフレの収束を可能ならしめた。その具体的過程はおよそ次のとおりである。

①超均衡予算の実施——これは財政黒字の実現と政府債務の償還、復金債発行の停止、価格調整費の削減を含む。同時に超均衡財政を実現するための実施。

②対日援助見返資金特別会計の設置——これは、従来あいまいにされていた輸出入の補助金を明確にし、かつ、日銀券膨張によって賄うのでなく

③単一為替レート（一ドル＝三六〇円）の設定——これによって、これまで商品別にバラバラだった為替レートは一本になって国内通貨安定が強制され、同時に「見えざる補給金」を廃止して、国内産業の合理化と生産は向上を強いるものである。

④傾斜生産方式から集中生産方式へ——同一産業部門内でも能率の高い優良企業に資金および資材を投入して生産を集中することであるが、これは、また、不良中小企業の整理と優秀な大企業の選択的保護育成にほかならない。

このようなドッチ・ライン諸政策の実施の結果、財政は、二三年

表2 外貨収入における特需収入の地位 ()内はドル貨 百万ドル

	外 貨 収 入			B %	
	合計 A	うち特需 B	うち貿易収入 C	A	C
26年	2,240 (1,209)	591 (585)	1,297 (302)	26 (48)	46 (193)
27年	2,239 (1,296)	824 (806)	1,289 (396)	37 (62)	64 (204)
28年	2,120 (1,370)	809 (786)	1,156 (481)	36 (57)	70 (163)
29年	2,309 (1,197)	596 (575)	1,532 (486)	26 (48)	39 (118)
30年	2,608 (1,405)	557 (545)	1,954 (758)	21 (39)	29 (72)
31年	3,225 (1,850)	595 (592)	2,402 (1,098)	18 (32)	25 (54)

収支を支えていたからである。実際ドル収入全体にたいするドル特需(特需によるドル収入)の割合は表2表のごとく、二七、八年とも六割前後の高率にたつし、いまだ対ドル輸出水準が低かった当時のドル貨不足をカバーしたのであって、これなくしてこのような消費景気の拡張と基幹部門投資をはじめとする国内生産の拡充もありえなかったのである。

なお、特需収入はその後三四年までひきつづき高水準を維持し、三一年の景気過

過熱による輸入の著増を支えたのは輸出の増加とともにアメリカのIIC資金による東南アジア地域からの買付の増加という特需収入の増加であった。

この二九年不況は、ドッチ・ラインでなお不徹底だった企業整理を再度ひきしめによって産業合理化と弱小資本の淘汰を強いたのであるが、そしてそれは相当きびしいものであったが、注意すべきは、金融ひきしめによって中小弱体資本の整理と国民の耐乏生活を強いるながらも他方では財政面から大企業、基幹部門への融資は継続し、それら企業の資本蓄積は続けられたことである。実際、二九年度予算は「一兆円予算」といわれながらも二八年度後半には散超でありむしろデフレかんわ的予算であって、それゆえに「金融ひきしめ独走」といわれたのである。そして二九年度下期にははやくも国際景気の上昇から輸出が伸張し、ひきしめかんわの条件が外部から与えられたのである。そして日本資本主義にとって幸いしたことは、動乱後の消費景気において拡張した生産力が二九年以後の輸出ブームにおいて外貨獲得の手段となりえたことである。それとともに動乱後開始された財政資金による鉄鋼、電力等基幹部門の設備投資は輸出ブームによってはじめて本格的展開が可能になったのである。われわれは次にこの過程をみてみよう。

オ二節 輸出ブームから設備投資ブームへ

二八年秋からのひきしめ政策の結果、二八年にはいって生産と物

度の七二四億円の散超から二四年度には八四一億円の揚超へと転じて、デフレ圧力が強まると共に、弱小企業の整理、失業者の増大が続いた。更にシャープ税制は未曾有の重税となって国民に圧迫を加えたが、これは人民の耐乏生活による強制貯蓄にほかならなかった。こうして対日援助物資輸入による生産再開とそれを基礎とするドッチ・ラインの強行によるインフレ収束は、黒字財政による信用収縮と単一為替レートによる国際商品競争力培養をテコとして推められてきたのであるが、二四年末には、中小企業の倒産、国際市場の収縮による輸出の停滞によって深刻な不況の様相を呈し、政治は金融面による信用緩和(デイス・インフレ)によって引きしめ政策をゆるめざるをえない、という事態に直面したが、これを救ったのは朝鮮動乱の勃発であった。

オ一章 世界的拡張と基幹部門生産力の確立

二五年夏に勃発した朝鮮動乱は、輸出、特需による外貨獲得——原材料物資輸入による生産拡大——輸出増大という拡大再生産によって生産水準を飛躍的に上昇せしめ、同時に生産設備の拡張、修理によって生産力を拡大し、二九年以後の輸出ブームを受け入れる準備を確立した。

しかしながら先にみたごとくドッチ・プランによる合理化、整理の過程が不徹底であったことは、整理されなかった弱体企業が動乱

ブームで息を吹きかえすことを可能ならしめ、低い生産力による生産拡張が野放しで行われたために他国を上まわる物価騰貴を生み「特需インフレ」は「本格的インフレ」に移行した。そして、二六年三月に至って動乱ブームに反動が表われ、二六年度後半には輸出停滞から国内物価は暴落し不況局面に入ったのであるが、日本ブルジョワジーはこれにたいして、日銀の滞貨救済融資等の信用膨張のインフレ策は二七年度補正予算がこれまでの均衡財政の原則を破って二三〇億円の減税、消費財政費の増大、財政投融資の積極化という積極予算が組まれたためにおしすすめられ、金融面でも低金利政策、滞貨救済融資の奨励・あっせんによって信用拡張し、更に公務員給与上げ、民間費を上げ、高米価による農村消費力の増加等で、全面的な「消費景気」が現われた。更に二八年度予算においては二七年度の「デフレ対策」から更に一步すすんで「積極策」となり、ために鉄工業生産は戦前の六割増へと飛躍的に上昇したが、このような消費景気はたちまち輸出の停滞と輸入増大から国際収支を悪化し、二八年度国際収支は二七年度の一億ドルから三億ドル赤字へと四億ドル悪化し、手持外貨は一億ドルから八億ドルへと激減した。

こうして二八年九月には金融ひきしめへと転換せざるをえなかったであり、翌二九年二月から秋にかけて生産、物価ともに一〇%下落する不況局面にはいったのである。

しかしながら、二八年九月のひきしめに至るまでこのような「消費景気」を拡張しえたのは、特需による巨額のドル貨の流入がドル

価格は低落し、秋には不況は底に達した。しかし国内景気の沈滞とは逆に、あるいは国内不況によって輸出圧力が強化されているがゆえに一層、輸出は二九年はじめてから一貫して上昇し、三〇年には輸出の飛躍的伸張から生産活動も上昇ははじめ、金融かんまんを経て三一年には大々的な設備投資ブーム（神武景気）に突入したのである。まず二九年初めらしい輸出は西欧設備投資ブームを契機として世界経済が好況局面にはいったのにたいして、おりから二八年ひきしめで物価低落と在庫増によって輸出圧力をかけられていた日本の企業は国際的好況局面への転換に直ちに対応して輸出を飛躍的に伸ばしたのである。

三〇年になると輸出は前年よりもさらに三八一百万ドル増大して二、〇一百万ドルにたつた。綿織物と鉄鋼の二商品が増加分の大宗である。

このような二九年初来の輸出の好調は、まず、輸出産業の生産を急増せしめた。

すなわち、二九年には輸出の伸びた繊維工業の生産が上向き、二九年後半には鉄鋼業が輸出にひびかれて増産に転じた。この傾向は三〇年にはますます顕著になり、しかも国内投資や消費は二九年のひきしめ不況の影響で未だ停滞していたために輸入はひくく、巨額の外貨獲得から外為会計の散超によって——それに豊作による食糧会計の大巾散超が加わって——異常な金融かんまんがもたらされ、企業の資産内容の好転と金融機関の日銀借入金返済（オー

ア向けを主として伸びた。

つづいて三〇年になると輸出は前年比三八一百万ドルの大巾増加を示したがその内容は(一)重工業、建築資材輸出の増大(鉄鋼、非鉄金属、船舶、製材、合板、セメント)——アメリカ、西欧の好況および後進国の投資活動の活性化による需要増加。同時に、西欧諸国が自らの設備投資ブームにその生産力をうばわれて輸出余力を減退していることが日本の輸出を著増せしめることになった。

(二)消費財輸出の増大(綿製品、陶磁器、ガラス製品、ミンシ、カメラ他)——相手国の好況による需要増加。さらに国際的好況を反映して相手国の輸入制限かんわ、関税引下げに負うところ大である。

ところが三一年になると国内の重工業設備投資が一挙に拡張したため金属類の輸出は大巾に(一二%)減少し、鉄鋼、銅、アルミは逆に大量に輸入せねばならなくなった。そして輸出の増加を支えたのは船舶輸出の著増(全輸出額の三七%をしめる二六〇百万ドル)と東南アジア向けの繊維品、雑貨輸出の増加であって後者はアメリカのドル援助による購買力によるものである。

以上みてきたように二九年から三一年にかけての輸出ブームを支えてきたものは、(一)アメリカ、カナダ等先進工業国への消費財輸出の増加、(二)西欧の輸出余力の減退による後進国向けの生産財輸出の増加、(三)アメリカの援助による東・東南アジア(フィリピン、インドシナ等)向け輸出の増加、(四)スターリング地域諸国(インド、シ

ンガポール、マライ、アフリカ)の買付増大(これはスターリング

準備したのである。

三〇年の金融かんまんを得て三一年には、金融機関の前年比二・三倍の貸出増加(日銀借入金も二、四九一億円の著増)によって投資景気は促進され三二年からは財政も「あいろ」の打開を旨とする重点投資を中心とする積極財政に転じて経済の拡大に寄与した(「一千億減税、一千億施策」)。三二年後半には一応国際收支危機からひきしめ過程にはいったがそれも企業にたいしては運転資金のひきしめのみで設備投資はいぜんとして高水準を維持したのである。三三年になると輸入抑制が効いて——どうじにアメリカの景気後退から輸出も減少したが——国際收支は縮小均衡し、三四年には輸出入とも前年比、二割の大巾増大で鉱工業生産は未曾有の拡張をとげるのであるが、これは三一年らしい本格的に進められた鉄鋼、電力、輸送等の基幹あるいは部門の設備投資がようやく実を結び、これらの基幹部門の生産力を基礎として、また、いぜんとして好調な工業製品輸出に導かれて、自動車、電気機械、化学等耐久消費財および新規産業部門の全面的設備投資過程へと移行したことを意味する。

だがそのまゝに、三一年以降の設備投資を支えた輸出の飛躍的増大がいかにしてもたらされたのかをみておこう。

△二九～三一年の輸出ブームの内容▽

まず二九年には綿織物をはじめとする繊維品輸出がポンド地域を中心として伸び、また鉄鋼輸出が南米、東南アジア、オーストラリ

諸国のポンド残高引出しと西欧設備投資による一次産品輸出の好転による購買力増加が日本の金属、機械、繊維、雑貨等の輸出を激増せしめた)である。これらは根本的には、西欧設備投資とアメリカのドル散布による国際的市場拡張によってもたらされたものであるが、その依存のしかたは、一方では日本のアメリカへの政治的同盟関係を基礎にしてアメリカの世界政策にもとづくドル散布に從属し、他方では元来ドル不足を克服するために形成された非ドル決済市場に——設備投資ブームによって輸出余力が減退した西欧諸国に代って——依存しているというところにほかならない。すなわち西欧大陸資本主義がスターリング地域を含めてEPUを国際決済機構とする非ドル決済市場を形成し、それを基礎として五四年いらいの大々的設備投資ブームを展開したのにならして、日本資本主義は、一方で北米(アメリカ、カナダ)およびアメリカの援助をうけている東・東南アジアのドル市場向輸出を増大するとともに、他方で非ドル決済市場の限界供給者として登場することによって莫大を利益を食りえたのである。だがこのことは、一たんアメリカのドル資金散布が減少し、また、非ドル決済市場内部における西欧諸国の重工業資本蓄積がすすんで輸出余力をもつにいたるや、たちまち日本資本主義はその市場の基礎をおびやかされざるをえないことを意味している。すなわち二九～三一年の日本の輸出ブームは、日本が動乱期の生産力確立と労働者階級抑圧による国内消費の圧迫を基礎としてドル市場および非ドル市場の双方に外的に依存してきたということにほか

ならない。そして日本資本主義はこのように固有の市場を形成しえぬまゝ、さらに特需収入の継続的流入と三五年以降は巨額の資本流入によって輸出の停滞をカバーされて重化学工業の資本蓄積を強行し、重化学工業独占体を形成するにいたるのである。われわれは次にこの過程をみよう。

才三章 ドル信用による世界的拡張と重化学工業独占体の成立

われわれはこれまで、日本資本主義がアメリカからの援助物資輸入によって戦後インフレを収束し、ドッジ・ラインの強行による弱体企業の整理を基礎として朝鮮動乱による輸出、特需ブームで大量の外貨を獲得し、生産の全般的拡張と二九年ひきしめによる消費景気収束を基礎として三〇年の輸出ブームを迎え、三一年以降の本格的設備投資遂行過程に突入したことをみてきた。そしてこのように米援助、動乱輸出、特需輸出ブームによる外貨獲得が国際収支を支える上で決定的役割を演じたこと——それによって必要な原材料、燃料を輸入し、生産を拡大しえたことをみてきた。

だがさらに注目すべきは、このような生産拡張過程がその後も外資流入によって継続し、大々的な工業設備投資が自動車を中心とする重化学工業の全部門にわたって行われ、重化学工業独占体を成立せしめた、ということである。

日本における戦後の資本蓄積をその使用価値的内容にそくしてみ

ると次のような段階を経てきたと考えられる。

(一) 四大基礎部門の生産力強化(二六年〜三〇年)。鉄鋼、石炭はすでに二三年の傾斜生産方式において重点的に資材をつぎこんで生産強化がはかられていたが、それは旧来の生産設備の修理、補修による生産拡大の域を出ていなかった。動乱勃発後の輸出・特需ブームは鉄鋼、石炭、電力、海運の四大基礎部門への政府資金(財政投融資)による重点投資を可能にさせた。

(二) 基礎部門と加工部門が併行して互いに他方補促しつつ大規模に設備投資が展開された「設備投資ブーム」(三一年〜三六年)。二九年から始まった輸出ブームによる生産の急上昇によって鉄鋼、電力、輸送等の能力不足が隘路として現象したため、鉄鋼、電力の設備投資は三一年以降鉄鋼一貫生産と火力発電を主として本格的に行われた。これと併行して、また基礎部門と機械工業生産力の充実を基礎として、自動車、合成樹脂、有機合成、石油化学、合成繊維、電気機械、一般機械等の高度加工産業の設備投資が急ピッチで開始され、三二〜三三年不況のさい多少速度がおちただけで、大規模な設備投資ブームを展開し、とくに三四年には鉄工業生産が二九%という空前の伸び率で伸びた。これは三一年以来の設備投資によって基礎部門の生産能力が開花し、もはや三一年当時のような隘路にぶつかることなく加工部門の設備投資が行われたためであるが、このような加工部門の設備投資と生産の伸びはまたぎやくに電力、鉄鋼の設備投資を誘発した。

(三) 基礎部門の設備投資の減退と一部加工部門の設備投資の継続(三七年以降)。三一年から三六年にいたる設備投資過程の展開によって鉄鋼、電力の生産能力は国内生産にたいして過剰なほど形成され、三七年度からは設備投資額は減少している。

加工部門の中でも電気機械はすでに生産能力過剰で設備投資も減少しており、三七年度以降の設備投資の中心は石油化学、石油精製、合成繊維、自動車等の新興成長産業でいまだ国内シェアの分割が完了していない部門か、セメントのように公共建設増加(それ自体設備投資の停滞と消費拡張の反映である)によって需要のとくに増した部門である。

才三表 主要産業設備投資の対前年増加率 (%)、38年度は実績見込、39年度は計画

年 度	31	32	33	34	35	36	37	38	39
綜 合	77	23	△9	21	42	27	△8	1	24
製 造 業	118	23	△18	47	59	32	△13	0	33
食料品	82	3	△2	44	66	91	2	△20	8
織 維	86	△23	△36	30	39	12	△9	57	15
○(合成繊維)	38	40	5	35	2	42	17	71	9
○紙 パルプ	124	21	△36	77	40	△2	△26	△13	61
○化学工業	124	17	△15	27	56	36	△14	17	52
(硫安尿素)	56	20	16	△20	23	7	3	△31	4
(石油化学)	-	-	15	22	21	103	△19	30	74
○石油 精製	180	△20	△33	32	91	50	△14	17	56
窯 業	50	25	△22	61	65	29	△8	8	36
(セメント)	30	15	△20	27	44	8	15	22	35
○鉄 鋼	197	74	△1	50	44	26	△20	△19	9
○機械工業	107	59	△14	53	83	37	△12	△7	37
(電気機械)	77	74	1	63	60	28	△9	△19	6
(自動車)	142	64	△19	68	123	33	△21	13	74
重化学工業計	135	37	△13	46	57	32	△14	1	34
石 炭	85	45	6	△16	10	△1	△2	△3	24
建 設	225	50	△12	78	26	48	△3	11	44
鉄 道	43	32	△4	45	31	27	11	38	20
道路輸送	51	92	5	12	33	18	10	29	41
海 運	152	13	△35	△19	△10	17	12	5	37
電 力	24	23	17	△1	24	15	△1	△5	△2

(○印は重化学工業 開銀調査月報 1964年5月号)

したがって、三一年以後の設備投資過程が自動車を頂点とする重化学工業部門の設備投資は国内シェアの分割をめぐって設備投資競争の最終局面に入ったといわねばならない。

かしながら現在形成されつつある自動車を始めとする重化学工業生産力は、もとより海外市場を目標として建設されてきたものであり、原材料・燃料資料のほとんどを輸入にあおがねばならない日本資本主義は重化学工業生産力の増大と共に、これら原材料・燃料の輸入も増加しているのである。

ところがわれわれが第二章でみたような日本資本主義の市場的基礎の弱さは、三五年以降の日本の輸出の停滞をもたらしたのであって、この輸出停滞による外貨獲得の減小にもかかわらず輸入の著増をともなう重化学工業設備投資をひきつづき大規模に展開しえたのは三五年以降の巨額の外資流入が国際収支を支えていたからであつた。

朝鮮動乱後の国内経済の拡張と設備投資の強行が巨額の特需ドルに支えられていたことはすでにみたが、特需は輸出ブーム以後年々減少しつつも三二年五四九百万ドル、三三年四八二百万ドル、三四年四七一百万ドルとなお巨額にのぼり、国際収支を支える不可欠の要素であつた。三五年以降、内需の増大と海外における欧州諸国の

年	輸出	輸入
35年	4,055	4,491
36年	4,236	5,810
37年	4,916	5,637
38年	5,452	6,736

(通関実績)

輸出強化によって日本の輸出は停滞し、輸入がとくに三六年から急増して、これに貿易外収支の逆調も加わって経常勘定は大巾な赤字になった。この経常赤字を補っていたのは、減少した特需に代って三五年以来急増加した資本流入であつた。(才五表)

たとえば三八年度においては貿易収支、貿易外収支各四億ドル、計八億ドルにのぼる巨額の経常勘定赤字が長期・短期あわせて八億七千万ドルの資本流入によって賄われているのである。

短期資本のうち輸入代金を外国銀行から金融される外銀ユーザンスは輸入規模にほぼ比例して増減し、これが短期資本を流入の中でもっとも大きな割合をしめている(三八年末の短期外資二六億ドルのうちユーザンスは一五・五億ドル)。だがこのほかに金利差をもとめて各国を動きまわる「ユーロ・マネー」と称される短期の外資預金があり、これが三五年以来急速に増えている(三五年末三・二億ドル、三六年末四・九億ドル、三七年末八・四億ドル、三八年末一一億ドル)。これは欧州金融市場にドル資金の余剰ができ、それが、日本の金利が相対的に高金利であるため日本に流入してきたのであるが、ドル信用の膨張が欧州の国内設備投資の一巡と停滞によって、欧州よりも一、二年おくれて設備投資ブームが続いている日本に流入してきたのである。

長期外資の流入も三六年以来急増し、三六〜三八年の三年度で一六・五億ドルにおよんでいる。このような長短外資の流入は、それがアメリカ市銀の貸出であれ、

年 度	貿易	貿易外	経常収支尻	長期資本収支尻	短期資本収支尻	資本収支尻	総合収支尻
32	△235	145	△90	△10	△84	△94	△109
33	369	131	500	90	△125	△35	345
34	155	38	193	△27	182	155	387
35	3	△73	△69	1	676	677	636
36	△864	△139	△1,003	174	456	630	△436
37	292	△225	66	297	29	326	302
38	△413	△409	△822	474	397	871	△47
計	△693	△532	△1,225	2,128	1,531	2,530	1,078
35~38	△982	△846	△1,828	1,804	1,558	2,504	455

欧州經由の預金であれ、根本的には、アメリカのドル信用拡張に基くアメリカからの資本流出によるものである。そしてこのようなアメリカからの資本流出はアメリカの国際収支の巨額赤字を——その商品輸出増加による経常黒字増大にもかかわらず——現出せしめている。

だがこのような市場的基礎の弱体性をこれまで隠蔽してきた資本流入への依存はドル散布によって編成された世界資本主義体制の流動化とともに早晚とりえなくならざるをえない。実際、アメリカの三八年夏以来の利子平衡税による資本流出阻止策、バイ・アメリカンの強化は、ドル信用の拡張にもはや終りを告げようとしていることを意味している。ドル市場も収縮せざるをえない。このことは一九五〇年代の設備投資過程、六〇年代にはいつてからのひきつづくアメリカのドル信用拡張によって重化学工業生産力を拡張してきた西欧諸国に深刻な市場問題を提起し、フランスが「欧州大陸の結束強化」によってこの困難をのりきろうという欧州資本主義を代弁してアメリカとの政治的対立を深めていることは、すでに(序)でわれわれが確認したとおりである。

だがこのことは日本資本主義にとっては、更に特殊な困難と政治的問題を提起することにならざるをえない。日本資本主義が早晩、資本流入によって国際収支をとりつくり、それができない以上、日本資本主義の延命の道は経済的には、輸出市場の確保以外にない。だがアメリカ、東南アジアを二大市場とす

る日本資本主義の輸出市場は、これまでアメリカ国内の信用拡張による消費増大とアメリカの軍事、経済援助による東南アジア諸国の購買力に大きく依存してきたのであって、アメリカと日本の国際政治における同盟関係と不可分の関係にある。しかも欧州資本主義が欧州大陸のアメリカからの国際政治上の独立強化によって、市場を強化して延命しようとしており、そこから生ずるフランスとアメリカの国際政治との対立が東南アジアにおける反共軍事体制の流動化をもたらししている現在、日本資本主義の市場問題とは、たんに商品競争力の大小の問題ではなく、国際政治において、アメリカ、欧州、東南アジア諸国といかなる関係をもつのか、というすぐれて政治的問題とならざるをえないのである。そしてそれは東南アジアにおける反共軍事体制においていかなる役割を日本が果たすのか、という形で日本帝国主義につきつけられているのだ。そしてそれはまた、国内における階級対立を全般的に深化せざるをえない。

国際帝国主義の対立激化とその中において、日本帝国主義がいかなる位置にあり、そこからまた、国内における階級決戦がいかに提起されているかを明らかにすることが次稿の課題である。

共産党宣言の今日的意義

富田浩二

一八四八年の二月に共産主義者同盟の綱領として公表された共産党宣言は、それ以後の社会主義運動に決定的な影響を与えたばかりか、今なお生命力をもった文献として存在している。単にそればかりか、今日の公認の左翼がマルクス主義のイロハともいべき種々の観点を喪失している現在、我々が若きマルクスの思想の真髓にふれること、および我々の観点をもって批判的に学びとることはなおさら重要な意味をもつものと思われる。

これらの目的のために、又共産党宣言を読む場合に充分な問題討議を行うために以下やややくわしく宣言の内容とその意義についてのべよう。

序文において注目すべきものは次の序文にかかげられている内容である。

(イ)一八七二年ドイツ語版への序文

党宣言は二月革命の寸前に書かれたものであるが、この序文の書かれた七二年までの二五年間に労働者の組織は二日革命の実践と、パリコンミュニョンの経験の味わった。このパリコンミュニョンに於る労働者階級の敗北は次の教訓を我々に与えたことにある。すなわち、

「労働者階級は既成の国家権力をそのまま奪いとって、それを自身のためのために動かすことはできない」(岩波文庫版八ページ) このマルクスの国家観は今日の公認の左翼によって抹殺されているが故に、我々が才一に確認すべきことである。

(ロ)一八八三年版への序文

この序文にはいわゆるマルクスの史的唯物論が要約されておりそれは次のように展開されている。

「宣言をつらぬいている根本思想は次のことである。おのおのの歴史的時期の経済的生産およびそれから必然的に生れる社会組織は、その時期の政治的並びに知的歴史にとって基礎をなす。したがって全歴史は階級斗争の歴史、すなわち社会的発展のさまざまな段階における搾取される階級と搾取する階級、支配される階級と支配する階級のあいだの闘争の歴史であった。だがいまやこの闘争は、搾取され圧迫される階級が、かれらを搾取し圧迫する階級から自分を解放しうるためには、同時に全社会を永久に搾取、圧迫、および階級斗争から解放しなければならぬ段階にまで達したということ」(同、一〇ページ)

マルクスがここで規定したいわゆる上部構造は下部構造によって

規定されるという哲学観は今日の状況においてどのような展開を受けるかは一つの大きな問題であろうが、ここでは何よりもブルジョアジーの支配からプロレタリアが解放される段階に達している、基本的要因について議論される必要があるのであるが、このことは本文においてのちにふれることにしたい。

「ヨーロッパに幽霊がでる——共産主義という幽霊である」(同三七ページ)ではじまる宣言は周知のように次のような構成で出来上っている。

- 一、ブルジョアジーとプロレタリア
- 二、プロレタリアと共産主義者
- 三、社会主義的および共産主義的文獻
- 四、種々の野党に対する共産主義者の立場

このうちで特に重要なものは第一章、第二章である。ここではブルジョアジーの形成とその役割、およびそれに伴って形成されたプロレタリアートとはいかなる存在であり、ブルジョアジーに対していかなる関係をもつかが議論される。それ故にまずこの二つの章の種々な観点の検討からはじめる必要があるわけである。

第一章の冒頭に次のごとく、「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級斗争の歴史である」(同、三八ページ)とあるが、この彼らの階級観は序文の項でもふれておいたように下部構造が上部構造を規定するという彼の哲学観によって裏打ちされているのであって、そ

それと同時に、ブルジョアはここ二百年ばかりの間に、ものすごい生産諸力を造りだしたことも事実であるが、これはただ単に社会に内存されていた力がブルジョアの機構を通し表現化されたにすぎないのである。

次いで所有関係と生産諸力との矛盾を通して新しい社会制度が確立されることをふりかえったあとで、今日のブルジョア社会にもこのことを言及するのである。すなわち「数十年來の工業および商業の歴史は、まさしく、近代的生産諸関係に対する、ブルジョア階級とその支配の生存条件である所有諸関係に対する、近代的生産諸力の反逆の歴史である。このことは商業恐慌をあげれば充分である。

それは周期的にくりかえし起り、ますます急迫的に全ブルジョア社会の存立をおびやかす。この恐慌では、作り出された生産物の大部分のみでなく、これまでに作られている生産諸力の大部分さえ、くりかえし破壊される」(同書、四七ページ)そしてかかる運動のくりかえしの行きつくところは「もっと全面的な、もっと強大な恐慌の準備をするのである」(同、四八ページ)だからおそかれはやかれ、ブルジョア社会は封建社会が所有関係と生産諸力との矛盾にたえきらなくなって崩壊したように、崩壊するだろうと語るのである。そしてこの帰結から、当然にもブルジョア階級は自らに死をもたらす武器をきたさるばかりか、この武器を使う人々——プロレタリアートをも生みだしたということから、プロレタリアの性格を規定していくわけである。

れ故、マルクスは改めて、彼らの方法論にもとづいて原始共産制以降の社会の歴史を総括することから、ブルジョアジーがどのように形成されてくるのかを論じているのである。すなわち、封建社会の没落から——それは世界商業の開始とともに急速度になるのであるが、世界市場の形成をえて、新しい階級——ブルジョアジーが造りだされる。ブルジョアジーは社会をどのように変化させたか、そのありとあらゆる罪悪を語る一方、ブルジョアジーの社会とはいかなる特色をもつのかを次のごとくに要約する。

「ブルジョア階級は、生産用具を、したがって生産関係を、したがって全社会関係を、絶えず革命しては生かしては生かさない。これに反して、古い生産様式を変化させずに保持することが、それ以前すべての産業階級の唯一の生存条件であった。生産の絶えざる変革、あらゆる社会状態の間断なき動揺、永遠の不安定と運動は、以前のあらゆる時代に対する特色である。」(同、四四ページ)ここで展開したようにブルジョア社会は資本主義社会が旧来の社会とは根本的に異っていることをマルクスは強調したのである。資本の自立的運動はまさに「ブルジョア階級を駆って全社会を駆けまわらせる。」(同四四ページ)。だから個々独立の国々の生産と消費に世界的な形態を与え、民族的な産業から世界的な産業へ、地方的な交易から、諸国民間相互の交易へと、世界を一つの市場として、新しいブルジョア社会は形成される。同時にブルジョア階級は自らの階級支配を隠蔽するための幻想的、共同体たる国家を形成する。

マルクス達がここで展開した資本主義観に従えば、今日では全ての資本主義国でブルジョア階級に代って、プロレタリアが権力をにぎる、すなわち、それにふさわしい所有関係の表現、をうるのが当然ではないか。あるいはそうでないにしても、資本主義社会は恐るべき恐慌によって崩壊に瀕しているはずではないだろうか。事実、これまでの多くのブルジョアイデオロギ達は、資本主義社会のそののちの推移がマルクス達の予言した事実通りにならないとして共産主義なる社会は後進資本主義国に起ったとしても、先進資本主義国には起り得ないことを論証しようとしてきた。

たしかに今日我々が置かれている資本主義社会は、マルクスの語ったように「ブルジョア階級の時代は階級対立を単純にしたという特徴をもっている。全社会は、敵対する二大陣営・ブルジョア階級とプロレタリア階級にだんだんとわかれる」(同、四〇ページ)のでなくて、大量の中間層をもっているし、いわんや生産物および生産諸力の大量の破壊でなくて、これらは常に温存されている。

今日の発達した資本主義社会において、いわゆるプロレタリアは「ブルジョア的生産諸関係に対する攻撃をむけるだけでなく、生産用具そのものにも向ける。かれらは、競争する外国商品を破壊し、機械を打ちこわし、工場を焼きはらい、中世的労働者の滅び去った地位を再び自分にとりもどそうと試みる」(同、五〇ページ)、より存在では決してない。かれらの大部分は日々のプチ・ブルジョアの生活を維持していくのに最大の力を入れているのである。そして

一見して資本主義社会は永遠に続く社会であるかのような印象を与えているのも事実なのである。このことは現在多くのイデオログの語るように、資本主義社会が本質的に変化したのではなくて、マルクスの予想したような形態をとらないから資本主義制度が崩壊しないのでなく、根本的には、次のように総括する必要がある、すなわち、マルクスの予想した形態をとらないが故に、資本主義社会が崩壊せざるを得ない段階に達しているのだと。このことは逆にいえばマルクスの生存した十九世紀の資本主義は、今日からみれば理想的な資本主義であったといえるのである。

現在の帝国主義段階に達した資本主義が危機であるのは、かつてのような自立的な解決手段（周期的恐慌は資本主義の矛盾の表現でもあったが、過剰資本を処理する手段でもあった。）をそれ自身の機構のなかにもちえていないところにあるといえるのである。（この点はさらにくわしくのちにふれよう。）

当然のことながら、それ故、マルクス達のプロレタリア階級観にしても一定の枠を感じるのであるが、宣言の書かれた当時のマルクスの思想は「疎外された人間労働」という「哲学」段階にあつたということの意味している。だから、マルクスは労働者の疎外状況を克明に明きらかにする。もちろん、ここで描かれているプロレタリアの状況はほとんど完全にわれわれ自身の姿でもある。みじめな状況はブルジョアに対する斗争を生み、このブルジョアとの対立は階級の対立として表現される。この両者の闘いはプロレタリアート

なければならなかつた。しかるに近代の労働者はますます生存出来にくく、奴隷の生活すら保証されえないほどである。だから社会はブルジョアのもとでは生きていくことはできぬということになって、ブルジョアの没落とプロレタリアートの勝利は不可欠であるというわけである。△オ一章の結論部分を要約するとこういうことだ

▽。けれどもやはりこのくだけは道徳的である。労働者の非人間的的存在を救済するのが共産主義の目的としたならば、今日の修正主義の一つである構造改良論や、あるいは修正資本主義理論に対決出来ないのである。つまり、所有関係の矛盾が今日の状況の最大の矛盾としてあるのではない。所有関係に基づく疎外は、勿論、労働者の斗争パトスに転化するものではあるが、それはどの時代△資本主義社会の▽にも通用する一般原理でしかない。かつての「ブンド」が疎外された人間という哲学的観点によってその理論を構成し、それ故に「賃労働」と資本の資本主義」の段階にとどまざるを得ず、つまるところ安んずるの巨大な意義を把握できなかったのも当然であろう。だから、我々にとっての問題はブルジョア支配の崩壊とプロレタリアの勝利は何故不可避なのかを論理的に展開することである。これがこそが、現代帝国主義の最大の課題である。

すなわち、「資本主義がその経済的世界編成の矛盾をみじからの商品経済的機構によって解決しえなくなる、その調整を政治的、軍事的過程にもとめざるをえなくなる、したがって資本主義の経済的世界編成の矛盾は、結局はその政治的、軍事的過程の矛盾

にとつては次のような意味をもつのみである。すなわち、「労働者とブルジョアの闘いに労働者が勝つこともあるが、ほんの一次的なものである。かれらの闘いのほんとうの成果は、その直接の成功ではなく、ますます拡がる労働者の団結である。」（同、五二ページ）さて中間層の問題にふれて次のように語る。「中産階級は中産階級としてのその存在を破滅からすくわんがために、ブルジョアと闘う。だから、かれらは革命的でなく保守的である。いやそれどころか反動的であるかれらが革命的になるとすればそれはせまりくるプロレタリアートへの移行を考えたいことであり、現在の利益でなく、未来の利益を守るからであり、プロレタリアートの立場にたつために、かれらじしんの立場をすてるからである。」（同、五三―五四ページ）このことから明らかのように、中間層は我々自身の斗争に依存して右にも左にも行く存在なのであって、日本共産党がどのように中間層に（すなわち愛国者たち）媚を売ろうともそれは一層の右傾化しかもたらさないのである。

こういう中間層に対する見解によって、プロレタリア独自の運動が本質的なものであるということになるのであるが、さききのべたように、マルクスの生存した資本主義社会が理想的な資本主義社会であつたが故に、彼のプロレタリア観は疎外的になり、共産主義社会への展開が道徳的になるのである。つまり階級社会は抑圧する階級と抑圧される階級とから成りたつていたのであるが、抑圧出来るには少くとも奴隷的な生活をつづけてゆける条件が確保されてい

に転化せざるをえないことを明らかにしたのである。そしてその最後の帰結が帝国主義の世界戦争にほかならなかつた。世界戦争は、政治、軍事的陣営構成をして資本主義諸国のオ一義的な死活問題に転化させ、それによって、たんに経済過程ばかりか広汎な人民大衆をも、支配階級とその国家権力自身をして、政治的、軍事的過程に大規模に動員することを必然ならしめたからであり、したがって資本主義のいっさいの経済的、政治的、軍事的動揺は、ただちに国家的危機をひきおこし、そしてその国家的危機はただちに革命的危機に転化せざるをえない一般的条件を作りだしたのである。（岩田弘）とここに分析されている現代帝国主義観はその課題に答える一つであろう。そしてまさしく、かかる現代帝国主義こそ資本主義が止揚せざるをえない物質的根拠である。

オ二章は若きマルクス・エンゲルスの共産主義への情熱と資本主義の罪悪をえんえんと語るものであるが、我々にとって注意すべきことは共産主義者が次のような目的をもつことで、他のプロレタリア党と区別されるというところである。すなわち、「共産主義者はプロレタリアの種々な国民的闘争において、国籍とは無関係な、共通の、全プロレタリア階級の利益を強調し、それを貫徹する」そしてその目的は「プロレタリアの階級への形成、ブルジョア支配の打倒プロレタリア階級による政治的権力の獲得である」（同、五八―六一）（注、国民文庫版では「国民的闘争が民族的闘争になつてゐる。」（国民文庫版四四―四五））これでは意味が全然別になる）

次にふれているのはプロレタリアートの国際性である。「労働者は祖国をもたない。何人もかれらのもっていないものを、かれらから奪うことはできない。プロレタリア階級は、まずはじめに政治的支配を獲得し、国民的階級にまでのぼり、みずから国民とならねばならない」(岩波版六五ページ) 〔注、この箇所も国民文庫版ページ五二では民族的になっている〕しかしながら、一見して当然のことながら、一次大戦のロシアは別としても、今までなんと多くのプロレタリアートが祖国のために血を流してきたことか！

「帝国主義戦争を内乱へ」のスローガンをかかげて、レーニンに指導されて革命に勝利したロシア・プロレタリア以外にマルクスの思想を真に実践しえたものはいなかったのである。このプロレタリアの国際性こそ、我々の確認すべき事なのである。そして同時に、プロレタリアの国際性とは、まず最初はナショナルなものとして表現される、すなわち「自国の政治的支配をかちとり自らを国民的階級にする」ことをしてはじめて、それがインターナショナルなものとして表現するのだ。このことは今なお、左翼の革命路線となっている二段階革命論とすべく対比しているのである。つまり二段階革命論はマルクスの思想とは異なるものなのである。

さらにもう一つの問題は権力の問題である。序文でもふれておいたように、すなわち労働者階級はできないの国家機関をうばい、ことだけで自分自身の目的にもちいることはできないのであって、事実次のように語るのである。「政治権力とは一つの階級が他の階

級を抑圧するために組織した暴力である。プロレタリアートがブルジョアジーとの闘争において必然的にみずからを階級に統一し、革命をへてみずから支配階級となり、そして支配階級として古い生産諸関係を強力的に廃止するならば、プロレタリアートはこれらの生産関係とともに階級対立の存在条件、階級一般を廃止し、したがって階級としての自己の支配をも廃止する」(岩波版六八ページ)ここに明確にプロレタリア独裁の意味と国家権力の問題を語っている。今日のソヴェトが全人民の国家なる国家観をだしているように、共産主義の国家観は変化したのである。

最後に共産主義者の立場について次のように語る。「共産主義者はどこでも、現在の社会的、政治的狀態にたいする革命運動はすべて支持する。」と。現在の我々をとりまく共産党が我々が警官の血の弾圧の嵐をうけているときでも決して彼らのデモ隊と合流することはなかったことを想起すべきである。安保斗争でも原潜斗争でも。

そして宣言の最後は次の力強い言葉、「共産主義者はこれまでのいっさいの社会秩序の暴力的な顛覆によってのみ、その目的が達成されるのだと公然と宣言する。支配階級をして、共産主義革命のまえに戦慄せしめよ。プロレタリアは、革命において鉄鎖のほか失うべき何ものをもたない。かれらは世界を獲得しなければならぬ。」

万国のプロレタリア団結せよ！ (同、八七ページ) これは又

今日の我々のものであらねばならない。

以上みてきたように、党宣言のもつ意義は、極めて大きいのであって、マルクスの種々の観点を革命的に総括しうるのは、まさに、我々の観点のみであることを新ためて確認しておくことが特に重要であると思われる。

革命的労働者・学生政治機関誌

「黎明」

共産主義者同盟（マルクス主義戦線）

「激化する国際帝国主義の死斗を世界革命に転化せよのスローガンの下、革命的左翼の任務を現実の政治動向の中における方針提起と実際の運動指導の中で展開した政治機関誌 黎明」を読もう！

一部十円 隔週発行

定期講読申込「黎明社」

東京都文京区元町二ノ三一

半年二〇〇円（送料共）

「マルクス主義戦線」 16.8

☆ 国際帝国主義の死斗の時代 II 「第三期」の階級斗争を闘いぬくために

共産主義者同盟政治局

☆ 戦後世界資本主義体制の成立と崩壊（三）

杉村宗一

☆ 解体期にはいつた世界資本主義とドル危機の様相

狭山繁

☆ トロッキー・中国共産党・世界革命

藤井竹明

☆ 戦後における日本資本主義の展開

河合一郎

その他

申し込み 黎明社 定価二〇〇円

マルクス主義理論の創造的深化はいかにしてなされるべきか

狭山繁治

一 はじめに

われわれは、いまやふたたび、マルクス主義とは何か、という問題を踏しなければならなくなった。この聞きなれた問に対しては、しかしながら、いまだに明確な解答は与えられていない。たとえば、かつて黒田寛一はその解答を求めんとして、源泉に帰れと叫びつつかれの長い思想的遍歴に旅立っていった。しかし、かれは源泉に帰る途中で道を踏み迷ったらしい。かれの持つて帰ってきたものは、マルクス主義とは縁もゆかりもないものでしかなかったのである。かれは、マルクスが最も忌み嫌っていた「観念論」の毒に侵されて帰って来たのだ。そして、その毒は、安保斗争で斗い疲れた学生をもとらえ、かれらを足腰も立たぬような不具者にしてしまった。じつ、「革マル派」と称する不具者の集団は、安保以後四年以上たった今も敵然として存在するのであり、また他方では、そこから必死になって逃れんとする「中核派」が存在している。まことに安保斗争は、多数の名誉ある犠牲者を出すとともに、このよるを不名誉きわまりない犠牲者をも教知れず出したのだということを、われわれは絶対に忘れてはならぬ。

ところが驚くべきことには、原潜斗争を闘いそして早急に日韓斗

争を準備しなければならぬはずの現在、黒田寛一と全く同じような「遍歴」に旅立たんとしている部分が登場したのである。すなわち、社青同解放派である。かれらの思想的內容については他稿でふれると思うので、ここでは次の点のみを指摘するにとどめよう。いうまでもなく、マルクス主義とは、トロッキーが再三再四強調しているように、テキストの分析ではなくて、現実存在する社会的諸関係の分析の方法である。ところが社青同解放派はこのことをいっさい否定して、マルクス主義を、超歴史的な、一般的な、したがって日常不断に生起する政治的経済的諸事実の分析には何ら役に立たぬものに、変質せしめてしまふのだ。もはや我々をとりまく状況とは全く無関係に、一般的「資本主義のもつ罪悪」のみが語られるのである。「資本主義社会は良いと思うか、悪いと思うか」もし悪いと思うのなら革命をやる必要がある」というわけである。かれらにあっては、「反資本主義」の立場を確立するためのみマルクス主義は援用されるにすぎないのだ。

われわれは、社青同解放派に代表されるこのようなマルクス主義に関する見解が決定的に誤ったものであると判断する。しかもかれ

らが、これからの日本の階級斗争をかくも駁行的見解に基づいて指導するとすれば、なおさら看過することはできない。「マルクス主義とは何か」という、この古くて新しい問に対しては、今こそはっきりした解答を与えておく必要がある。

この小論が書かれねばならぬ所以はそこにある。それは初期マルクスの哲学と唯物史観と資本論との相互関係、そして資本主義論の問題が中心を占めるであろう。さらに、資本主義論の検討を通じて旧共産主義者同盟の主要な理論的支柱であった宇野経済学を克服し、新たな前衛党建設に応わしい現代資本主義論を提示することが、同時になされるはずである。

まずわれわれは、初期哲学から資本論に至るマルクスのたどった過程を簡単にふりかえり、その必然性を探ってみよう。

二) マルクスの思想的成熟の過程

一) ヘーゲル哲学批判から経済学批判へ

ヘーゲル哲学のワクの中から出発した青年マルクスの思想的成熟は、当然のことながら、ヘーゲル観念論の批判からその超克という形でなされた。

もとより、ヘーゲル観念論は、いわば現世化された神学たらんとするよりも、むしろ、矛盾による生成の理論、歴史の理論たらんとするものであった。しかし、ヘーゲルにおける生成の理論——弁証法

は、逆立ちしていた。かれにあっては、現実の歴史が存在する以前

に、すでに歴史を導く「理念」が存在していた。父は子によって説明され、端緒は結末によって説明されるといったような顛頭した理論が、ヘーゲル哲学を観念論たらしめていた。すなわち、哲学者ヘーゲルは、それまでの歴史を判断する権利を、つまり、絶対的な「理念」をすでに自らの思惟の中に保持していたのである。ここで、かれの生成の理論は奇妙な矛盾に逢着せざるをえなかった。歴史はヘーゲルの地点で停止させられたのである。ヘーゲルの「矛盾による生成の理論」は、かれの地点でその円環を閉じ、「生成の理論」たることをやめた。かくして、かれの哲学は、それが当時「狂嵐怒濤」と呼ばれた全ヨーロッパ的な革命期の諸矛盾に考察を加えたものであるにもかかわらず、プロイセンの専制国家を擁護するというような保守反動の官僚哲学に転落していったのである。

マルクスが初めのうち属していた「ヘーゲル左派」は、ヘーゲル弁証法の革命的側面に着目し、それを矛盾の展開と統一をとおしてのたえざる運動の理論として復活させることを目的としていた。それは、しかし、いわばヘーゲル観念論に対して別の観念論を対置させることでしかなかった。ただしヘーゲル左派にとっては、たかだか「意識の革命」を行うことのみが関心事であって、現実の社会における革命は問題にならなかったからである。だが、「ライン新聞」におけるマルクスの活動は、かれにとって決定的な転換を与える契機となった。社会的な諸問題と具体的に接触する過程で、マルクス

は、それまでのような「観念論の内部からするヘーゲル批判」とは決別し、思弁哲学そのものの批判へと移行することになったのである。

一八四三年十月からのいわゆる「バリ時代」におけるマルクスの名著「ヘーゲル法哲学批判序説」に次のような一節がある。

「反宗教的批判の根本は、人間が宗教をつくるのであって、宗教が人間をつくるのではない、ということである。(中略)人間、それは、つまり人間の世界のことであり、国家であり、社会のことである。この国家が、この社会が、宗教という倒錯した世界意識をうみだすのは、この国家、この社会が倒錯した世界意識であるためである。(中略)宗教が人間の本質を空想的に実現したものであるのは、人間の本質が真の現実性をもたないからである。だから宗教にたいする斗争は、間接的には、宗教を精神的香料として、もちいていること世界にたいする斗争である。」

ここで明らかなのは、マルクスの眼は、宗教批判を通じてすでに、ドイツの社会的政治的現状に向けられているということである。むしろ、それはまだ資本主義そのものに対する批判になっていないが、のちの「ドイツ・イデオロギー」に至って全面的に展開される史的唯物論のいわゆる「上部構造と下部構造」の規定を萌芽的に見てとることができる。もはやマルクスにとっては、上部構造である宗教を批判することではなくて、そのような倒錯した意識を生み出すところの現実社会を批判することこそが、そして、その批判もい

まや「武器による批判」にとってかわられることが、重要となったのだ。

道徳や宗教は、それ自身独立した歴史をもつものではない。それらは、すべて人間の意識構造を規定する物質的生活諸関係に根ざすものであり、従って歴史としては、ただ人間の歴史、すなわち自らの生活諸条件の中にある人間の歴史があるにすぎぬ。このようなマルクスの歴史観は、周知のごとく、「生産力と生産関係の矛盾」という唯物史観として「ドイツ・イデオロギー」で定式化される。そして、また、史的唯物論が定式化される過程で、マルクスの社会批判は、さらに進んで資本主義的生産そのものに向けられていったことも、忘れてはならぬ。一八四四年の「経済学に関する手稿」は、資本主義的生産によって生みだされる「疎外された労働」を論じたものであり、また同時に、「労働と資本との、資本と土地との分離の根拠について、なんらの解決をも、われわれにあたえない」ところのブルジョワ経済学に対する痛烈な批判の書でもある。いまだに抽象的な側面を多分に残しつつ、しかも基本的諸概念に関しては、フオイエルバッハを受け入れてはいるが、しかし、この「経済学・哲学手稿」をもってマルクスの問題意識は、実質的に哲学批判から経済学批判へと大きく移り変わるのである。この時期をあとになつてからマルクスは、次のように述懐している。「かれが(エンゲルスのこと——引用者)、一八四五年の春、私と同じく、ブルッセルに住むようになった時に、われわれは、ドイツ哲学の観念的見

解と対立するわれわれの見解を共同で完成して、かつてわれわれの哲学的良心であったものと事実上決着をつけよう、と決心した。この企ては、ヘーゲル以後の哲学批判という形で、実行された。原稿は二冊の部厚いオクターヴ判（これが「ドイツ・イデオロギー」である。引用者）となって、ずっと前からヴェストファーレンの出版所に到着していたのであったが、われわれは、事情がかわって印刷できなくなったという知らせを受けとった。そこでわれわれは、われわれの主要な目的の問題を自分自身に解明すること、すなわち、すでに達せられていたのであるから、よるこんで原稿をねずみどものかじる批判にまかせた。（「経済学批判序」）（傍点は引用者）

こうしてマルクスは一八五〇年から、大英博物館に山と積まれた資料の中で経済学の研究に没頭し始める。しかも、この豊富な資料の中で経済学を「ぜんぜんはじめからやり直し、新しい材料を批判的に研究しつくすように、しなければならなかった」のである。かくてマルクスは、「資本論」の執筆に全力を打ちこんだのであった。

（三）マルクス主義理論の真髄とはなにか。

前節でわれわれはマルクスが、初期の哲学から出発して資本論にいたる過程をたどって見た。そこからわれわれは、次のような結論を引き出すことができるだろう。

すなわち、マルクスとエンゲルスが「哲学的良心」に決着をつけ

を与えられることになったのである。ここに至って初めて、弁証法は、固有の対象をつかみ、従って客観的なものとなった。ヘーゲルにあっては、現実の運動以前にすでに弁証法が存在していた。しかし、マルクスはこれを顛倒させたのだ。すなわち、現実が存在する資本主義的生産の生成、確立がはかならぬ弁証法的な展開を示すものである以上、その内容と同時に形式をも模写するところのマルクスの資本論は、弁証法的にならざるを、えなかったのである。そしてまた、先にも簡単に述べたように、マルクスがヘーゲルからうけついで「疎外」という哲学的概念も、経済学を始めつつあったマルクスにとっては、すでに無用のものとなっていた。そのような一般的概念の抽象的概念からは、何もひき出すことができないからである。そして、実際、資本論に於ては、商品の価値形態の具体的分析を通じて、あらたに「物神崇拜」という概念が登場しているのである。哲学的概念は、具体的な内容を備えた概念にとってかわられてくるのである。

さらに、「経済学に関する手稿」の次の一節を読んでみよう。

「人間は、疎外された労働によって、単に生産の対象および生産行為に対するかれの関係を疎遠でしかも、かれに敵対する人間に対する関係として生み出すばかりでなく、他人がかれの生産、ならびにかれの生産物に対してもつ関係を、またかれがこれら他の人間に對してもつ関係をも生みだす。かれは、かれ自身の生産物を喪失として、かれに属しない生産物として生みだすように、かれは、生産

ようとして「ドイツ・イデオロギー」を書いた時にかれらの持っていた結論というのは、「プロレタリアは、自己の人格的要求をみたすためには、これまでの社会全体の生存条件でもあるかれら自身のこれまでの生存条件―すなわち労働―を廃止しなければならぬ。」（ドイツ・イデオロギー）ということであり、またそれなくしては、人間の解放もありえないということであった。マルクスにとっては、もはや、資本主義的生産による「疎外」（ただし、この抽象的概念も「ドイツ・イデオロギー」では、「ひきつづき哲学者諸君にも、理解していただくためにあえてこの言葉を用いる」という断わり書きがつけられている）を語るに、問題なのではなく、いかにして資本主義的生産を廃棄すべきなのかということこそが、最も重要な問題であったのだ。現実をいかに「解釈」するのかということではなくて、現実をいかに「変革」すべきかということに、マルクスのすべての問題意識は、かかっていたのである。そして、これは経済学の研究を「ぜんぜん、はじめからやり直す」ことにより、資本主義的生産がその内部にいかなる矛盾をかかえ、その矛盾がいかなる具体的な形態に於て現象するのかということ、綿密に分析することによってはじめ、解明しうるものであった。事実「資本論」が明きらかにすべき最終目的は「近代的社会の経済的運動法則を暴露すること」（「資本論」第一版への序言）であったのだ。

と同時に「資本論」全三巻によるブルジョワ社会の全面的解明を通じて、それまでのマルクスの思想も真に具体的かつ科学的な内容

しない人間の、生産と生産物に対する支配を生み出すのである。」

哲学的にはあるが、ここで指摘されていることは、資本と労働の分離が疎外された労働の根本原因であるということばかりでなく、他ならぬ資本主義的生産が労働者と資本家とを階級として再生産するということである。これが、資本論、第二巻「資本の流過程」のところ、さらに立ち入って全面的に展開されていることは、周知の事実であろう。ということ、言いかえれば、資本論第二巻の叙述があるからこそ、はじめて「経済学に関する手稿」のこの一節は、真実の照明の下に再び浮びあがることができたのである。

最後に、われわれは、唯物史観の問題にも簡単にふれておかねばならぬ。唯物史観の定式は「経済学批判序」に最終的に述べられているが、その中に次のような一節がある。

「社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階に達すると、自分がかれまでその中で動いていた現存の生産諸関係と、あるいは、その法律的表现にすぎないが、所有諸関係と矛盾におちいる。これらの諸関係は、生産諸力の発展の形態であったのに、それをしばらくつ

けるものに変わる。こうして社会革命の時期がはじまる。」
ここでも、これまでわれわれが考察してきた内容は、そのままあてはまる。すなわち、ここでは、生産力と生産関係の矛盾が社会革命によって統一されるとしてあることからわかるように、「生産力」「生産関係」の概念はきわめて抽象的な内容しかもっていない。一般に、資本論は唯物史観を実証するものであるといわれているが、

そしてそれは、正しい見解であろうが、しかし、我々が注意しなければならぬことは、抽象的な唯物史観の定式が、資本論における、きわめて具体的事実をもって実証されたのだということである。

また、そうすることなくしては、唯物史観もたんなるひとつの歴史観としての地位しか与えられなかったであろう。資本論の著者マルクスにとっては、もはや「生産力」とは、かれの時代の産業における剰余価値形成の生産力に他ならず、また「生産関係」とは当時の労働力人口より労働水準より産業における資本構成のことなのであった。そして、いわゆる自由主義段階の当時の資本主義は、そうした内部の矛盾によって運動していたのである。従って、もし唯物史観を絶対視した上で現実の資本主義に適用することになれば、それはとんでもない誤りにおちいることになるであろう。けれど、たとえば、当時のイギリスを中心とした世界資本主義は、その「生産力」と生産関係の矛盾」を十年毎の恐慌によって解決するという機構を自らの内部に保持していたのであって、決してこの矛盾が社会革命によって解決されたのではないからである。唯物史観は、科学的に歴史を説明する方法ではあっても、しかし、いまだに十分な客観性と具体性を備えたものではありえず、それ故に、さらに厳密な規定が資本論に於てなされなければならなかったのである。

ここで、いくつかの例をあげて、これまで述べてきたことを、まとめてみよう。そして、マルクスの最終的な問題意識は何であり、

従ってマルクス主義を創造的に発展させるのは、いかなる方向に於てなされる必要があるのかということ、われわれは、いまや確定せねばならぬ。

まず最も重要なことは、初期マルクスの哲学や唯物史観というものは、それ自体として独立に存在するものでは、決してないということである。「ドイツ・イデオロギー」までに至る過程は、マルクス・エンゲルスにとっては、問題の所在を自分自身に解明する過程でしかなく、いずれは、決着をつける必要があるものであった。批判哲学から哲学批判を通り資本主義の生産そのものに対する批判に到達した時、もはや、マルクスにとって重要な問題は、いかにして「批判の武器」を「武器による批判」に転化するのか、ということであり、そしてそのみであったのだ。かくして資本論は、打倒すべき資本主義社会の姿を克明に把握するために書かれ、その経済的運動法則を全面的に暴露することを、最終目的としていたのである。初期マルクスの思想を、真に物質化し、現実の変革のエネルギーに転化する契機は、経済学の徹底的な研究の中に求められたのであった。ここでわれわれは、冒頭で引用したトロツキーのことばをもう一度、想起しよう。「マルクス主義とは、テキストの分析ではなくて、現実存在する社会的諸関係の分析の方法である。」しかし！マルクスの体系は閉じた円環では、断じてない。現実の階級斗争の中でたえず鍛えあげられ、とぎすまされた刃の如き洞察力をたえず發揮しうるところこそ、マルクス主義理論たる所以があるのだ。

もし、かつてマルクスが語ったことばを、いまになって同じように語るのであるならば、それはマルクス主義たることを直ちに、やめるであろう。従ってわれわれの革命理論は、次のような方向に於て深化させねばならぬ、すなわち、打倒すべき資本主義の現実の動向を具体的に分析し、革命の起こりうる基盤がいかに醸成されつつあるかを探り、社会主義革命の戦略に見通しを与えること、これである。革命的な資本主義論こそ革命理論の根本である。具体的な革命戦略を導き出しうる資本主義論—これこそマルクス主義の真髄にほかならぬ。

こうしてみると、初期マルクスの疎外論のみをとりだして云々したり、あるいは、唯物史観を絶対化することによって、自然史をも含む人類の歴史を再構成するなどということが、マルクス主義とは縁もゆかりもないものであることは、明らかであろう。果して、いちどたりとも、レーニンが、資本主義の一般的な疎外を語ることを、もってマルクス主義の真髄としたことがあったか？

革マルや社青同の諸君が「資本主義に於ては、労働者はかくの如く疎外され、搾取されており」と語り、マルクスを引用するのは、一向にかまわないだろう。しかし、それがマルクス主義の主要な任務だと思ったら大間違いである。近代社会に階級斗争が存在するということが、当時のブルジョワ経済学者や空想的社会主義者達ですら十分気づいていたのである。つまるところ革マルや社青同の諸君によって、マルクスは空想的社会主義者やヘーゲル左

派と同列に転落させられてしまふのだ。われわれは、そのような諸君に対しては、「経済学批判」の序文だけでもいいからもう一度、綿密に読み直すことをすすめる。そうすれば、マルクスの真意にふれることができ、諸君らの「労働者の立場にたて」というかけ声も、いくらかは救われることになるのではないだろうか。

四 世界資本主義の生成・発展・没落

前節でみたように、現実の資本主義の動向を具体的に分析しうる、そしてまたそれをおして政治方針なり革命戦略を導き出しうる資本主義論にこそ、われわれの革命理論の根底はあった。われわれは、いまこの根底にまで立ち入って検討し、資本主義論の構築に全力を注がねばならぬ。

まずは世界資本主義の生成、発展、没落の過程を順次追ってみよう。そして、とくに、われわれがその中に存在しているいわゆる帝國主義段階の世界資本主義が、それまでの過程といかなる点で相違しており、「没落期」たる所以がどこにあるのかをはっきりさせることが、当面の主要な任務である。

われわれが資本主義を「世界資本主義」と呼ぶ時、それは、資本主義が世界的な性格を有して生成し発展したということの意味である。近世とよばれる十五、六世紀は資本主義の黎明期であるが、それは同時に厳密な意味での「世界史」の登場にはかならぬ。なる

ほどそれまでに至る様々の時代にもいわゆる世界史は存在していたが、しかしそれがたんに各国史の集合体としての世界史でしかなく、たかだか少数の民族とおしの相互関係が存在したにすぎず、したがって対外関係は各国史にあってはたんなる外的要因としてしか扱われなかったのが、中世までの大きな特徴である。しかしながらこのような様相は、地理上の発見から世界商業の進展にもなつて、大きく変化することになつた。ヨーロッパを中心とする世界商業は、アジアといわずラテンアメリカといわず、世界のいたる場所に侵入し、商業関係を通じてそれらを相互にむすびつけた。もはや各国にとつて対外関係はたんなる外的要因ではなくなつた。対外関係が各国の動向を決する最大の要因に転化したのである。歴史は文字どおり世界史として登場し、各国史は、世界史の中に特殊的に位置づけられたものとなつた。

資本主義の生成は、このように「世界市場」を基盤としてなされた。もともと商品とは、共同体と共同体との接点において剰余生産物が互に交換されるということから発生したものであり、旧封建的社會關係にとつては外的なものでしかなく、旧封建的社會關係が成立していてもそれが全社會を包摂しうるまでにはいかなかった。ところが十六世紀のヨーロッパにおいて、旧來の生産關係を越えて発展した生産力は、部分的に行われていた商品流通を一挙に結合しそれを商品經濟として旧封建的生產關係の外部に自立せ

程にはならなかつた。

こうして、その内部に資本主義的生產を中心基軸として形成した世界市場は、こんどはそれを根拠としつつ、さらに非資本主義的社會關係を外部から商品形態をもつて分解し浸透していくのであるが、しかしここで注意しなければならぬのは、商品經濟が文字どおり世界的なものであるのたいし、資本主義的生產そのものはあくまで「部分的」なものにすぎぬ、ということである。だがこのことは、資本主義の性格をふたつの側面から表現しているにほかならぬ。さきにも述べたように、商品經濟があらゆる社會關係と接觸する時それが商品形態をもつて外部からの分解過程以外にはありえないという根本的な「外面性」をもっているが故にこそ、その中心基軸たる資本主義的生產をして、社會の全生産部門をとらえるのではなく、一部に生産部門を資本主義化するにすぎぬような「部分的」生産たらしめていたのである。このことをよりくわしく見てみよう。

いかなる場所でもいかなる条件のもとにおいて生産された物であれ、いったんそれが商品交換の中に投げ入れられると、価格対價格の關係でしか処理されなくなる。災害によるものであろうと労働力不足によるものであろうとを問わず、生産物の供給が不足する場合には、現実には價格の上昇という形であらわされるであろうし、その逆の場合にも同様にしてたんなる價格の下落としてしか現象しない。とつうことは逆にいえば、すべての生産物が價格対價格の關係で処理しうるといふことになれば、すべての生産物にたいして商品形態を

しめたのである。そして商品經濟はヨーロッパにおける旧封建的生產關係と対立しつゝ、それを外部から商品形態をもつて分解していき、ここにはじめて「世界市場的過程」が開始されることになつた。と同時に、この世界市場的過程の開始と進展は、その結果として、人間の労働力をも商品化することによってその内部に生産基軸を形成したのである。われわれは世界市場の生産基軸がイギリスにおいて形成されたことを知っている。その根拠については、イギリスの地理的要因やそれまでの政治的諸事実がイギリスをして必然的に世界市場の中心に据えることになつたのであるが、しかし、何故にイギリスにおいて生産基軸が形成されたのかということを追究することは、さほど重要な問題ではない。とにかく重要なことは、ヨーロッパにおける旧封建的生產關係をこえて発展した生産力が商品經濟として自立し旧社會關係を外部から分解しつゝ世界市場を形成するなかで、同時にその内部に生産基軸を形成したという事実そのものなのである。イギリスにおける生産基軸の形成は、かくして、たんにイギリス国内での生産力の發展の産物につぎるものではなく、むしろ、より積極的には十六世紀からの世界市場の發展の産物として、したがって世界史的な性格をもつたものとして重要な意味をもっているのである。そしてまたこの過程は、世界市場がまさしく「世界資本主義」として、すなわちイギリス綿工業を中心基軸に据えその他のヨーロッパ諸國や後進國諸國をイギリスの周辺に特殊的に位置づけつつ統一的に編成された世界資本主義として、發展する過

強制しうるといふことになるであろう。

たとえば、イギリスが綿製品の生産のためにインドから原料綿花を輸入し、その対価としてイギリスからインドに綿製品が輸出される場合を考えてみよう。もとより、インドにおいては自らの生活のために必需品として綿花を栽培する以上、できあがった綿花それ自体は決して商品ではない。ところが、それがイギリス綿工業にたいして輸出するための綿花栽培となるや、直ちに綿花は「商品」という形態に転化する。しかもこの場合、インドから輸出される綿花の価値は、その栽培に要したインド黒人の労働力によってはかられるのでは断じてなく、その対価としてイギリスから輸出される綿製品に要した労働力の価値によって一方的にはかられるのである。いいかえれば、現実には労働力商品化による資本主義的生產がたんにイギリス綿工業においてしか行われていないにもかかわらず、それによって生産されたイギリス綿製品は、貿易關係を通じて、元來は商品でありえないところのインド綿花にたいしても商品形態を強制しうるのである。しかもイギリス綿工業がこのような關係を自ら自由につくりだすことができる以上、それはあたかも自らの内部に綿花を栽培する生産部門をもっているかのような運動を示すのであり、他方インド綿花もこれに応じて、経済的にはイギリス綿工業に包摂された一生産部門であるかのような位置を与えられることになるのである。

このようにして、いったん世界市場の内部に資本主義生産による産業基軸が形成されるや、それは自らに必要をすべての生産手段にたいして外部から商品形態を強制し、そしてあたかも自己の関連物資の生産部門をすべて内部に擁しているかの如き運動を展開するのであって、これこそまさしくさきに述べたように、商品経済の外面性が同時に資本主義的商品経済にたいして「世界的」性格をあたえ、そしてその商品経済の世界性が逆に資本主義的生産をして、たんに一部の産業をとらえるにすぎぬような「部分的」なものたらしめてゐる、ということの眞の意味にほかならないのである。商品形態による非資本主義的生産関係の外部からの分解過程が価格対価格の関係をもって行われ商品経済の価格体系の中に吸収されるということはずで述べたが、さきにあげたイギリス綿工業とインド綿花における商業関係の例で明らかなく、ほかならぬこの同じ価格体系をもつて資本主義は、世界市場の生産基軸（具体的にはイギリス綿工業）における労働力商品化を処理している。このことは、生産基軸が世界市場の発展の結果として形成されたものである以上、自明であろうが、しかし資本主義の根本的性格を理解する上で比類のない重要性をもっているのだ。すなわち、資本主義的商品経済が統一された価格体系をもっているという事実からでてくる結論というのは、資本主義の存在様式がまさしく世界的システムとして、つまり具体的にはイギリス綿工業を中心基軸産業とし、その周辺にイギリス国内の諸産業が、さらにそのまわりには種々の諸外国や後進諸地

った。

次にわれわれは、このように生成、発展してきた世界資本主義が、それでは確立期の自由主義段階において現実にいかなる運動を展開し、そしてそれがどのような意味をもっていたのかをみてみよう。さらに一八七三年から二〇年間にわたる「大不況期」を経過していよいよ「没落期」たる帝国主義時代が到来するのであるが、その「没落期」たる所以がどこにあり自由主義段階といかなる点において異った性格をもっていたのかを、検討せねばならない。

すでに述べたごとく、十九世紀初頭から始まった自由主義段階の世界資本主義の産業基軸はイギリス綿工業であった。イギリス綿工業の発展は、十八世紀末の産業革命をへて、一八二、三〇年頃には生産過程の機械化をとげ、それ以後一八六〇年頃までの過程で、生産力においても世界市場に対する適応性においても、イギリス国内産業はもとより世界資本主義における文字どおりの中心的産業基軸に成長していた。そしてイギリス綿工業は、インドやアメリカなどの非資本主義諸国を自らの原料供給国として位置づけつつ、ここにイギリスを中心とした多角的貿易機構が形成されたのであるが、この多角的貿易機構は必然的にイギリスにたいし、「世界の工場」としての地位と同時に「世界の銀行」たる地位をも付与することになった。というのは、ひとつにはすでにイギリス国内にはイングリッシュ銀行を中心としたロンドン貨幣市場が確立していたからであり、

域が特殊的に規定され位置づけられたところの有機的な世界システムとして、以外にはありえないということ、これである。したがって資本主義の確立期である自由主義段階は、このような統一的世界システムの最終的完成を意味しており、また没落期たる帝国主義段階は、世界システムの統一的編成の崩壊を意味しているのである。

とするならば、たとえば宇野経済学のように自由主義段階においてはイギリス国内の全産業部門が綿工業と同様に資本主義化されつつあったとしてそのような傾向を「純粋化」と名づけるなどということは、資本主義の根本的性格に関して全く誤った見解を示しているといわざるをえない。非資本主義的生産関係の存在は資本主義にとって「不純な要素」であるとして原理論から捨象することは、宇野経済学の特徴的な方法でもあるが、しかし眞の事実は全く逆なのであって、広汎な非資本主義的生産関係の存在自体がむしろ資本主義の存在基盤をなしているのだということは、世界市場の生成・発展が商品経済による非資本主義的生産関係の外的分解過程をおしとおこなわれたという事実をみるならば、明らかであろう。資本主義がその内部に旧来の非資本主義的生産関係をそのまま広汎に残すということは、資本主義のもつ根本的性格にほかならないのである。じじつ、最高の発展段階たる帝国主義時代においても、いくつかの中心国が資本主義化されるにとどまったのであり、それらがその周辺に膨大な非資本主義的生産を営む後進諸地域を従属的に編成するという世界システムこそが、現実の資本主義の存在形態なのである。

また各国商社が取引信用を直接ロンドンの割引商社に依存せざるをえなかった以上、そしてこの依頼をうけたロンドンの割引商社が最終的にはロンドン貨幣市場の中心たるイングリッシュ銀行の金準備に依存しなければならなかった以上、イギリスを中心とした世界市場の多角的貿易機構は、イングリッシュ銀行の金準備の動向に大きく規制されるものとなっていたからである。もはやロンドン貨幣市場は、たんにイギリス国内産業にたいする貨幣市場であつたばかりでなく、イギリス産業内部に形成された短期資金をそのまま世界商業に利用することによって国際的な貨幣市場としても重要な地位を占めていたのである。

ところでロンドン貨幣市場と、綿工業を中心としたイギリス産業との相互関係は、次のようにして十年ごとの恐慌をくりかえすという運動を展開していた。すなわち好況末期においてイングリッシュ銀行の銀行券が、ロンドン貨幣市場への貨幣の現実の供給をこえて、増発されることになり、ここに過剰信用が形成され、物価騰貴の傾向が生ずることになる。そのため輸入は促進されるが輸出は減退し、それによってイギリスの貿易収支が逆調に転じ、為替相場が低落する。つまり貨幣商品金にたいするイングリッシュ銀行券の価値が減退するのであるが、このことは必然的に銀行券の金兌換要求となつて殺到し、急激にイングリッシュ銀行からの金準備の国外流出をもたらし、イングリッシュ銀行はこのような為替相場の低落と国外への金流出に対処するために、直ちに公定歩合を引き上げ、国内金融の引き

締めに転じざるをえない。こうしたロンドン貨幣市場の急激な収縮は貨幣市場恐慌をひきおこし、その結果として国内商品市場の全面的な崩壊をもたらすのである。すなわちイギリス産業における再生産の全面的な停止と労働者人口の生産過程からの突然の排出が行われることによって、好況期を通じて生産過程に集積された過剰資本は大量に破壊される。かくして次の不況期には、さきのような既存の過剰資本の整理の上に、より高度な生産設備の設置と産業間の新たな編成がくりだされるのであり、このようにしてくりだされた新たな、より高度化した生産力と生産関係のもとで労働者人口を吸収しつつ、ふたたび次の好況局面をむかえることになるのである。《好況末期における過剰信用の形成とそれによるイギリスからの金流出↓ロンドン貨幣市場の突然の収縮・恐慌↓産業における既存生産力の大量の破壊と不況期においてなされる資本構成の高度化↓ふたたび好況》これこそが自由主義段階におけるイギリス資本主義の現実の運動であり、それは資本主義的生産様式の内部において、自らの生産力と生産関係の矛盾を十年ごとの恐慌によって解決しつつイギリス国内産業を資本家社会的に統一していく形態にほかならなかった。

しかし問題はこれだけにつきるものではない。イギリス国内における景気循環過程が世界資本主義にたいしていかなる影響をあたえていたのが同時に考察されねばならぬ。

すでにこれまで再三再四にわたって強調してきたように、イギリス

資本市場の長期資金が大動員されることによって、イギリス資本市場はさらに国際的資本市場たる地位を確固として築いたのである。と同時に、国際的な鉄道建設の波及は、その関連産業としてのイギリス鉄工業を急速に発達させるものもなった。かくてヨーロッパの鉄道建設は、基本的にイギリスの資金とイギリスの鉄鋼を動員することによって行われたといっても過言ではないであろう。

さて、それでは、この資本市場の動向およびこれに規制されたイギリス鉄工業の発展と、さきにも述べたイギリス産業循環とはいかなる関係にあったらうか。これは結論的に言って、前者が後者に同調し後者を増幅するような関係になっていたのである。すなわち自由主義段階における好況末期の過剰信用は、たんにイギリス貿易収支をまねくばかりでなく、資本収支の悪化をもまねくことにより、イギリス国際収支の逆調をさらに増幅するものとなっていた。このことは、過剰信用そのものが現実にはたんに国内信用の拡張としてだけでなく、景気上昇の中心国イギリスによる輸出信用の拡張として行われるというきわめて合理的な理由からも明白である。かくして、好況末期におけるイギリス国際収支の悪化と突然の金流出によりひきおこされたロンドン貨幣市場の急激な収縮は、たんにイギリス国内の商品市場恐慌をもたらしたのみでなく、イングランド銀行が徹底的な引き締めを転ずることにより短期長期資金の国外流出をも全面的にストップさせ、文字どおりの世界市場恐慌となつてあらわれたのである。いいかえれば、イギリス国内での恐慌が既存生

産工業とロンドン貨幣市場は、たんにイギリス国内におけるのみでなく、ほかならぬ自由主義段階の世界資本主義における生産基軸と貨幣市場として世界的な意味をも有していたのであるが、ここで重要なことは、それらの発展と呼応して、他方ではイギリス資本市場とそれを媒介にするイギリス鉄工業の発展があったということである。旧来イギリス金融市場は短期資金も長期資金も明確な区別をなさないまま渾然一体をなしていたのであるが、産業革命をへてから、産業内部に形成された短期資金の流動化の拠点として貨幣市場がその一角に自立しはじめ、それについて、産業資本にとっては外部的に蓄積された長期資金——たとえは商人資本の高利潤や海運収入など——が資本市場として徐々に他の一角を形成したのである。そしてこれらの外部的長期資金の一部は、鉄道建設がもたらした未発達な十九世紀前半においては主に国債、外債および公益事業関係の少数の株式会社に投資されていた。ところが、まず一八二五年にストックトン・ダリントン鉄道が完成されるや、それを契機に多額の資金が資本市場を介して鉄道投資に向けられるようになり、三〇年代、四〇年代のイギリス国内は空前の鉄道建設ブームとなるのである。鉄道証券はこれを通じて収益性のきわめて高いことを認められ、ロンドン取引所における最も重要な流通証券として登場した。そしてイギリス資本市場を媒介としたイギリス鉄道投資は、たちまちヨーロッパにたいしても行われるようになり、四〇年代以降には国際的な鉄道建設ブームが進展するとともに、この鉄道建設にイギ

産力の破壊・更新を通じて新たな生産力と生産関係を形成しこれによって国内の産業的蓄積の不均衡を資本家社会的に再編成しつつ是正する機構をなしていたのに対し、世界市場恐慌は、好況期の過程でイギリスからの資金を利用しつつ行われた各国の資本蓄積の不均衡を調整し、イギリスを中心とした世界資本主義システムをそのまま維持する機構ともなっていたのである。これこそ自由主義段階における世界資本主義のもっていた「発展期の資本主義」たる特徴であり、十年周期の恐慌が「自動調整機構」をなしていたということの真の意味にほかならない。

しかしながらこのような「自動調整機構」も、鉄工業がイギリス産業の主軸となるにおよんでその意味を失っていかざるをえなかった。実際、十九世紀後半からは、イギリスにとって最大の綿製品輸出先であるアメリカが綿製品を自給しうるようになり、イギリス綿製品はむしろ後進地域に向けられることになるのであって、これを契機にイギリス綿工業は衰退の方向をたどらざるをえなかった。そして他方、国際的鉄道投資に媒介されつつ飛躍的に発展してきたイギリス鉄工業が、それまでの綿工業にとってかわって、産業基軸として登場したのである。このような資本主義の新たな動向は、周知のごとく、一八七三年から始まる「大不況期」に於て顕在化するものであるが、われわれはこの間の過程をやや立ち入って見てみよう。

「大不況期」の発端となつた一八七三年五月九日のウィーン取引

所の破綻は、イギリスを金融のおよび産業的資本蓄積の基軸として展開された七〇年代初頭の国際的鉄道建設ブームがゆきつまったことの結果として生じたものであった。それはアメリカとヨーロッパに全面的な信用恐慌をひきおこし、投機的に設立された多数の会社企業を破産させたのであるが、他方この頃すでにロンドン金融市場も逼迫をくりかえしてあり、七三年にはバンクレートが二四回も改定されるといふ有様であった。この事実からも明らかのように、七三年から始まった不況現象は、それまでの過程でみられたような、好況末期の過剰信用によるロンドン貨幣市場の急激な収縮から生じたものでは全くなかった。すなわち、すでに六〇年代末に国際的資本市場として飛躍的發展をとげつつあったイギリス資本市場が、国際的鉄道投資を媒介にしてイギリス鉄工業を發展させ、しかもこの連関関係が従来の「イギリス綿工業——ロンドン貨幣市場」という連関関係にとつてかわり、新たにイギリス経済の主軸として登場したことの結果にはかならなかつたのである。しかしながら、鉄工業はその性格において綿工業とは決定的に異っていた。つまり、鉄工業は本来の性格からして巨大な固定設備を要するのであり、生産過程におけるそのような固定設備の集積は、もはや従来のような十年周期の恐慌による既存設備の破壊・更新を不可能にしてしまった。そして生産過程に集積され巨大化した過剰資本を恐慌によって破壊・更新するのではなく、むしろ株式会社制度を利用してつつ企業の集中合併を通じてそのまま温存していくことが、唯一のとりうる方法な

のであった。

このことは当然ながら、景気変動の動力を産業的蓄積過程内部から喪失せしめ、むしろその外部に表皮的に存在する金融的諸関連の変動によって景気が左右されるというような状態をもたらしたのである。すなわち、一八七三年から始まった「大不況期」以後における特徴的な景気循環は、「ロンドン貨幣市場の利子率低迷→イギリス資本市場の投機的拡張→貨幣市場における利子率の急激な上昇→資本市場の収縮」というものであり、このような貨幣市場と資本市場との間の資金の流動関係をとおして、イギリスの国際的鉄道投資の伸縮を媒介に鉄工業を主軸とした産業的蓄積過程は展開されたのであった。そして、かかる景気循環の特殊な様相は、固定設備の巨大化による重工業の新設・拡張の困難ともあいまって、その新設・拡張を好況末期に集中せしめ、したがって不況期には拡張された生産能力を慢性的に残すという新たな傾向をつくりだしたのであって、これこそが、一八七三年から九六年に至る過程を根本的に「大不況期」たらしめていたのである。実際、この二三年間というものは、全体としてはかなりの重工業の發展があつたにもかかわらず、物価の低落、生産と雇用の停滞、そして利潤率と利子率の低迷という不況的現象が一般に支配的なのであった。そしてこのようなイギリス国内における不況現象は、そのままアメリカやヨーロッパに波及せざるをえない。けだし、その当時イギリスは依然として、金融的にはもとより鉄鋼生産高においてもドイツやアメリカにたいして決定

的な優位を誇っていたのであって、イギリス国内に根づく存在する不況要因の制約を持続的に打開しうるほどの経済力は、いかなる国も持ちあわせていなかったからである。かくしてイギリスの「大不況期」は世界的な大不況をもたらし、その中における好況過程もただか相对的に短くて微弱なものでしかなかった。

以上から明らかのように、一八七三年から始まる「大不況期」を契機にして、もはや自由主義段階にみられた「自動調整機構」は永遠に過去のものとなった。イギリス国内国外の産業的蓄積の不均衡は、十年ごとの恐慌によって調整されるのではなくて、新たな経済的役割をおびて登場した株式会社制度を広くに利用することにより、そのような不均衡を形式的には統一しつつ現実にはそれをますます激成することにならざるをえなかつた。かかる資本主義の新たな動向こそ「帝国主義段階」への突入を意味するものであり、もはや資本主義が生産力と生産関係の矛盾を資本主義的生産様式の内部で解決しえなくなりその歴史的限界を自ら暴露するものにはかならなかつたのである。帝国主義段階とは、まさしくレーニンのいう如く「腐朽し死滅しつつある資本主義」であった。

しかしながら「大不況期」の特徴を考える際に注意しなければならぬことは、イギリス資本市場において、鉄工業を中心とした産業株はいまだに鉄道証券ほどの市場性はもちえず、したがって資本市場における主力証券は鉄道株であつたということである。むしろこの時期にはアメリカやヨーロッパにおける鉄道建設は緩慢化して

いたのであるが、それでもなお普仏戦争のあとの国内整備や八〇年代後半のアメリカや南アメリカ等のブームによって鉄道建設は進んでいた。大不況期の時期にあつては、イギリス鉄工業の發展はまだ鉄道投資によって媒介されていたのである。鉄工業が鉄道株のような市場性を持ちうるためには、産業会社という個性からあるていど脱却し、鉄道会社と同様の公共性を獲得することが必要であつた。そしてこのことは、九〇年代後半にいたる「大不況期」の過程で進展した集中合併運動を通じ、原料生産部門から加工部門までを掌握した巨大会社が登場することによって達成されたのである。

もはや九〇年代後半から一九〇〇年代初頭に至る時期にあつては、「大不況期」にみられたような分散的な集中合併運動ではなく、ロンドン貨幣市場とイギリス資本市場との間を流動する資金を大量に動員し利用するような、大々的な集中合併運動がイギリスにおいて展開されたのである。そしてこれはたんにイギリスのみに限られたことではなかつた。ドイツにおいては、すでに十九世紀後半から鉄道建設を媒介にライン地方の重工業が發展しつつあつたのであるが、それとはやくから密接な関係を保っていたライン地方の諸銀行がベルリン証券市場を背景とするベルリン大銀行によって系列化され、これに対応してライン地方の重工業株がベルリン証券市場に大量に上場されはじめたのである。そしてまたアメリカにおいても、この頃には、ニューヨーク証券市場を利用する鉄道の集中運動が鉄鋼業の集中運動に転じ、これをとおして鉄鋼株が証券市場に占まわりは

じめたのであった。これらの事実は、イギリスをはじめアメリカやヨーロッパにおいて、鉄工業がもはや鉄道建設によって主導されるのではなくて、鉄工業が独自でもって発展しうる基盤を得たことの実現にほかならない。

だが、こうした事態の変化は、それまでに至る資本主義の世界編成の様相を大きく変えてしまったのである。すなわち、イギリス、アメリカ、ドイツにおける重工業独占体の成立と各国資本市場の国民化は、同時にイギリス資本市場の国際性の解体を意味していた。自由主義段階にあっては、ドイツやアメリカの資本市場は、イギリス資本市場にたいして地方的存在たる地位を出なかつたのであるが、しかし、一八九〇年代後半から二〇世紀初頭にかけてアメリカやドイツで重工業独占体が成立し資本市場との結びつきを達成するや、それらの資本市場はイギリスから自立することになったのである。実際、この頃にイギリス、ドイツの海外証券発行高は減少し国内投資が激増しているものであり、またアメリカの国内資金も大量に国内の重工業投資にむかつていた。こうした過程をへて、九〇年代にはアメリカが、二〇世紀初頭にはドイツが、それぞれイギリスの重工業を追い越したのであった。

一九〇三年頃からイギリスの海外投資はふたたび増大するのであるが、しかしながらもはやそれはイギリスからの輸出の拡大を媒介するものではなくており、むしろドイツやアメリカにおける重工業独占体の形成に資金を供給するものでしかなかった。いいかえ

れば、イギリスの海外投資は、すでに、資本主義の世界編成の不均衡をいっそう激成するものに転化していたのである。他方アメリカ

やドイツにおいては、資本市場と貨幣市場との間を流動する資金を大量に動員しつつ株式資本形式を利用した大規模な集中合併運動が展開され、またそれによって国内市場の独占的分割戦が激烈に進展していたのであるが、しかしながらイギリスと同様に、こうした重工業独占体による国内市場分割戦もいずれば終息し、分割シエアの固定化を招かざるをえなかつた。かくして国内市場分割戦を終えた各国独占体は、一九〇七年頃から、資本輸出を利用する国際的な規模の市場分割戦に乗り出すことになったのである。とくに、アメリカとは異って国内市場の狭隘なドイツとイギリスが、国際的市場分割戦において衝突するのは当然であつた。この両者の対立は早晩、政治的軍事的対立へと発展せざるをえなかつたのであり、これは、もはやいまでもなく、第一次世界大戦の勃発をもたらすことになったのである。かくて世界資本主義は一九一四年を契機にして帝国主義の「世界戦争の時代」に突入した。

四 「世界戦争の時代」における資本主義

以上、われわれは、自由主義段階における資本主義の運動を浮きぼりにすることによって、「大不況期」を経過したのちの帝国主義段階がいかなる特徴的内容をもっているのかを明らかにした。帝国

主義段階とは、資本主義が自由主義段階におけるような「自動調整機構」を喪失することによって世界編成の矛盾を資本主義的経済過程の内部においてはもはや解決しえなくなり、その矛盾を政治的軍事的矛盾に転化しつつ帝国主義的世界戦争を惹起する時代にほかならなかつた。そして同時に忘れてならぬことは、こうした「世界戦争の時代」という性格すなわち、いわゆる資本主義の全般的危機——こそが、世界革命のおこりうる基盤をたえずつくりだしているものであり、第一次大戦以降の全時代を「世界革命の時代」たらしめているのだということである。

このような確認を簡単にふまえた上で、最後にわれわれは、第一次大戦以後の世界資本主義の動向をふりかえってみる必要がある。だが、帝国主義段階の基本的性格を明らかにするといわれわれの当初の目的はすでに達せられたのであるから、以下の叙述はごく簡単にこなうだけで十分である。

第一次大戦の勃発が、すでに指摘したように、資本主義の世界編成の矛盾がもはや資本主義的経済過程の内部において解決されえなくなつたことの必然的な帰結である以上、第一次大戦の終了が決して「世界戦争の時代」の終了を意味するものでないことは明白である。事実、第二次大戦と第一次大戦とのあつた二〇年間というものは、戦後処理と次の戦争のための準備期間というたんなる「休戦期」にしかならなかつた。

第一次大戦後の世界資本主義は、弱体化したイギリスがアメリカ

の強大化した生産力によって支えられつつ、再建金本位制を復活させたのだった。しかしアメリカにしてみても、すでに第一次大戦の時期までには重工業独占体による国内市場分割戦がほぼ完了したのであって、いわゆる相対的安定期におけるアメリカの耐久消費財ブームが、既存の過剰生産能力をすべて吸収しつつ、それによって持続的な安定した好景気をもたらすなどということは、全く不可能であつた。こうしたアメリカ資本主義の脆弱性は、周知のごとく、二九年恐慌によって顕在化し、相対的安定期もたかだか数年間つづいたのちに終止符を打たれた。しかもアメリカに発した恐慌は当時の主要な資金決済ルートであつたところの「アメリカ→ドイツ→イギリス・フランス→アメリカ」という経路を次々と互壊せしめ、第一次大戦後の世界編成のもつていた脆弱性を根本的にさらけ出したのである。かくて再び国際通貨体制は崩壊し、世界市場は封鎖的なブロックによって個々に分断され、第二次大戦が用意されたのである。

第二次大戦は、さきの第一次大戦よりもはるかに大規模な近代的総力戦であつた。そしてこの第二次大戦の過程では、アメリカが武器の大々の輸出を連合国側に行いそれを通じて世界の圧倒的な金を手中におさめたのたいし、西ヨーロッパ諸国の経済的疲弊は著るしなかつた。とくに、それまではまがりなりにも世界の金融的中心に位置していたイギリスは膨大なスターリング債務をかかえるに至り、

その涸落ぶりは昔日のおもかげすらも残していなかったのである。

第二次大戦後のイギリスの決定的な涸落とアメリカの抬頭は、世界編成の脆弱性にいつそう拍車をかけた。元来アメリカ資本主義は広汎な国内市場をかかえ貿易依存度がきわめて低いため、世界資本主義の貿易金融の中心とはなりえないという根本的性格をもっているものであって、にもかかわらずそのアメリカが中心にならざるをえなかったということは、戦後世界資本主義が当初からしてジレンマをかかえていたということにほかならなかった。そして戦後一貫してアメリカのとってきたドル散布政策は、アメリカの輸出市場を拡大しその盟主たる地位を維持するというよりも、むしろ西ヨーロッパにおける重工業独占体の復活を助けることになった。一九五〇年代後半の西ヨーロッパにおける激烈な国内市場分割戦と熱狂的な設備投資ブームの進行は、徐々にアメリカの地位を後退させ西ヨーロッパを抬頭させたのである。アメリカのドル危機と、E.E.C成立はその決定的なあらわれであった。そして六〇年前後には西ヨーロッパ諸国も国内市場分割戦を一心おえてさらに国際的市場再分割戦にのりださざるをえなくなった時、アメリカと西ヨーロッパとの対立は日ごと激しくなっていた。西ヨーロッパ諸国の利害を代表するドゴールが、事あるごとにアメリカに対立しているのはこうした背景があるからである。他方アメリカは、いまや西ヨーロッパから、東南アジアからその支配権を喪失しつつあるのであり、その必死のまきかえしもドゴールの世界政策の前にあえなく崩れ去らうと

している。アメリカのドルによって構築された戦後世界資本主義は、こうして二〇年も経過せぬうちに再び流動化を開始したのであり、帝国主義諸国間の譲歩なき市場争奪戦の時代に突入したのである。

キューバ革命とスターリン主義

久 滋 次 郎

これまでキューバ革命についてかかれた報告や論文は、大別すればおよそ三つのグループに分けることができる。ひとつは、当初カストロ政権に、パチスタよりはましなブルジョア権力を期待したが、その夢が無惨にやぶれてのちは、これを蛇蝎のごとくいみじきうらうりになった、アメリカ支配階級系の報導である。第二は、カストロ政権が予期に反して反アメリカ帝国主義的態度を堅持しているのを見て、このおもわぬひろいものだけに懸念な努力を傾注している、ソ連をはじめとする共産党系の報導である。

この両者は、いづれもキューバ革命を、二〇世紀のひとつの歴史的現実として把握せず、そこに内包されている現代的諸問題と、それへの解答にたいするひとつの筋道を発見しようとしていない点では、まったく共通している。第一のグループが、あらゆるあたらしい革命的な歴史的事実にたいして、意識的無意識的に盲目であったとしても、別段不思議はない。ところが第二のグループについても、事態はまったくおなじである。

プロレタリア革命は、マルクス・レーニン主義の理論によって武装された前衛党に指導されるのみ可能である。これが従来の共産党

の公式見解であり、一枚岩の党の存在理由とその絶大な權威のよってきたる理論的基礎である。ところがキューバの革命は、元来たんなる革命的自由主義者の集団の武装蜂起によっておこなわれた。

しかも当時のキューバ人民社会党（共産党）は、労働者と農民の大衆行動による革命を主張して、カストロ一派の武力方式には最後の主張に反して、したがって「前衛による指導」から完全に自由な革命を指導し、権力奪取に成功したのである。たとえカストロらが、

反アメリカ帝国主義的態度を堅持し、みづからプロレタリア革命を宣言したとしても、かかる革命をそのままプロレタリア革命とみとめ、あまつさえ、カストロらの指導の優位を事実上承認した形で人民社会党（共産党）との組織的統一をはかったという事実は、共産党結党の根本理念にたいする重大な挑戦というほかはない。にもかかわらず、事態は平然と、理論的解明はおろか理論的関心すら喚起されることなく、あたかも当然であるかのごとく進行したのである。

かってスターリンは、ヨーロッパの共産主義者を見殺しにして平然とナチスと不可侵条約をむすんだが、今日のスターリン主義者も

キューバの共産党の犠牲において平然とカストロ革命を承認することによって、スターリン的戦術の見事な継承ぶりを世界に示めた。だがかつてのスターリン主義者は、国際ブルジョアジーとの取引による東欧の「革命」をなんとか理論づけようとして、とにもかくにも人民民主主義革命なるものを革命理論史上にとめるだけのエネルギーをもってはいたが、今日のスターリン主義者はそうした理論的感覚とエネルギーを徹履のごとくすて平然としているのである。

かれらが目下キューバ革命にさしだしている手が、なんら理論的な根拠をもった革命の同志としての手ではなく、たんに西欧陣営との力関係を勘案したうえでのよくれた手であること、まさにキューバにミサイルをむけてはいるアメリカ帝国主義者の手が、おなじく国際的力関係から本能的に自己をまもろうとする血まみれの手であることと、本質的にはいささかもかわるところがないのである。

さてキューバ革命にかんする報告の第三のグループは、二〇世紀中葉にアメリカのひざもとでおこった不可思議な革命を、まさに不可思議な革命としてみとめ、それがいかなる本質をもち、いかなる歴史の前兆であるかを、とにもかくにもさぐるうとするものたちの報告書である。スィーシーとヒューバーマンによる「キューバー」、ライト・ミルズによる「キューバの声」などがこの系統にぞくする。これらの報告書は、キューバ革命の理論的処理という点では限界があるとはいえ、キューバ革命を歴史的事実としてうけいれようとする

このふたつの潮流のひとつは、フィデル・カストロ、チェ・ゲバラの、「七月二十六日運動」以来のグループで、いまひとつは、カールロス・ロドリゲスらの、革命後にカストロらに合流した旧人民社会党（共産党）系のグループである。

いまでもなくカストロは首相であり、ゲバラは工業相を担当している。ロドリゲスはINRA（農業改革局）を担当し、労働組合全国組織の書記長は、おなじ共産党系のラザロ・ペナンである。

ここでINRAについて若干の説明をくわえるならば、革命当初矢つぎばやに農業改革を実施する必要にせまられたカストロたちが最初につくった全国組織がこれである。他に特別の政治組織をもたなかったかれらは、すべてここに結集して、たんに農業問題のみならず、ほとんどすべての重要事項の実践的な解決にあたった。それは、政府機関でもあり、軍事組織でもあり、同時に政治組織でもあるという奇妙な存在であるが、かつてロシア革命の直後、民族問題人民委員（今日流にいえば大臣）に任命されたスターリンが、早速大部屋のひとつみの机のうえに「民族問題人民委員部」の札をたてて、「さあ、民族問題人民委員部が発足した」とさげんだというエピソードがあるが、いざ革命とはおよそこんなものなのであろう。

さてこれら二グループの意見の相違は、シリによれば、もっとも根本的なものをふくむほとんどあらゆる問題にわたっていることとみえる。第一に農業部門と工業部門の問題がある。いうまでもなくキューバは農業国であり、当初予定した急速な工業化に失敗した今

する新鮮な感覚にもとづく、多数の事々の発見をふくんでいるという点では、われわれにとってはもっとも基礎的な重要作業であるといわねばならない。

現代アメリカでは当面もつともラジカルな潮流のひとつを代表する「マンスリーレビュー」誌（一九六四年十月）に掲載されているアルビン・チンの左翼的ジャーナリスト、Adolfo Gilly の Inside the Cuban Revolution も、またこの第三のグループにぞくする報告書である。そればかりか、一年間キューバで生活したうえでかかれたこの報告は、第三のグループにぞくするものがしばらくとだえたあとの、もっともあたらしいキューバ報告としても興味のもたれるものである。このシリは、ラテン、アメリカ左翼の例にもれず、過去においてトロツキズムの洗礼をうけた形跡があり、したがって、かれの観察にもそうした経歴からくる「解釈」の加味されているふしのあるものも散見するが、以下、できるかぎり事実とおもわれるもののみをひろいだして、若干の考察をくわえてみよう。

2

かれの報告の最大の眼目のひとつは、キューバ内部は完全に統一されて国内建設にあたっているという、これまでの共産党系の「皮相な観察」とは逆に、現在キューバには明確にふたつの潮流が存在し、これがかいかい将来に、かならずや具体的な問題をめぐって顕在化するであろうということの暴露である。

日、当面する外貨危機を克服して国内建設をすすめるためには、砂糖をはじめとする農業生産をとにもかくにも発展させなければならぬ必要にせまられている。

だがこのことはたゞちに、農業への投資を工業へのそれより優先させねばならないということにはならないにもかかわらず、ロドリゲスは農業部門の優先を主張する。そして他方ゲバラは、かれがかつてキューバの急速な工業化の可能性を想定したことについて再三の自己批判をおこないつつも、なおかつ工業投資への優先を主張している。かれによれば、農業生産の発展は、現在の過渡的キューバにあっては、農産物の見返りとしての工業製品なしは不可能である。アメリカの経済封鎖によって、工業製品の輸入が限られている以上まず工業生産の発展が必要である。しかも現在の農業生産の発展は工業部門からひきあげられて農業部門へまわされる投資に依存するよりも、農業の生産組織そのものの改善に依存するところのほうがおおい。さらに今日の農産物世界市場をみるならば、農産物自体の優位性がゆたかな工業的背景によって保障されていることがわかる。工業的發展なしには農業国としてもたちゆかないのが今日のすがたなのである。このふたつの見解は、いまだ結論にたっしてはいないが、公然たる論争が横行されているという。

しかしゲバラたちの工業優先政策は、すでにうごがしがたいものとみてよいであらう。なぜならばかつて革命の牙城であったINRAをロドリゲスにあげわたしたということは、フルシチョフへの政

Handwritten notes in the bottom left corner, including the name 'Adolfo Gilly' and other illegible scribbles.

治的配慮というよりは、かれらの関心が、すでに改革の基本作業をおわった農業部門から、つぎの主要問題たる工業建設にうつったことをしめしているともみるべきだからである。

ここでゲバラのいう農業の生産組織の改善とはなにか。じつはこれは、農業部門のみならず、工業部門にも関連している一問題である。キューバのどこにいても、万場一致で大衆の公然たる反対にあっているのは、さきにあげた労働組合全国組織の書記長ペナンである。シリは皮肉まじりにのべている。キューバの労働組合は、完全な御用組合で、国家にかわって生産ノルマを労働者につたえ、かれらの労働を鼓舞する機関になりさがってしまったのである。労働組合と国家は一体であるというロドリゲスらの公式的理論を断固として拒否するキューバの人民は、かかる労働組合幹部にたいしてはげしい怒りをもっており、もちろん信頼感のひとかけらすらもってはいないとシリは指摘する。そしてキューバの労働者は、組合幹部のいうことにはまったく無関心であるかわりに、テレビなどを通じてのカストロら常用の直接的アピールには、おどろくほど敏感に反応するという。いってみればキューバの労働組合は、大衆からもカストロからも、キューバの労働者を代表する組織とはみとめられていないのである。

ロドリゲスらは、革命以来キューバの生産が、農業でも工業でも低下しつつあることの原因を、かかる労働者組織の状況にあるとはみないで、生産増強のための投資とか、報賞制度の導入とかを主張

する。シリのいうところの Material Incentive (物質的刺激) の導入である。

この Material Incentive 導入の主張にたいして、ゲバラは Moral Incentive (精神的刺激) の重要性を強調する。過渡的社会にあって生産を組織するもとも基本的な方法は、自分たちが社会主義建設のために労働しているという労働者の意識、すなわちかれらの革命的情熱と政治性に依拠することであるというのである。すなわち生産を政治的に組織することであって、この観点を欠いた Material Incentive への一方的依存は、資本主義への復帰を意味する以外のなにもでもないとかれは主張する。

現在キューバの計画経済は、ソ連方式をそのまま導入している。すなわち、ゴスプランにた中央機関が毎年の生産割当を決定し、それが除々に下部機関においてきて、個々の労働者は自己の企業とそのなかでの自己の生産割当のみを討議して、また上へもどすのである。シリも指摘することく、かかるやり方で労働者の生産意欲がたかまるとおもうのは、まったくあやまっている。労働者が、自己にたいするノルマ以外に自分の労働の社会的意義もなにもしらずにはたらくのは、資本家的企業のなかで盲目的な労働をしいられるのと、本質的にどこに差違があるのか。

ここでシリは、経済の全国的な計画大綱、たとえば軍需生産と消費財生産との割合等々にかんする決定は、なんら計画経済技術上の問題ではなく、そのときどきの国際国内の政治情勢から規定される、

すぐれて政治的な決定であるとして、この大綱決定の討論にこそ全労働者を参加させるべきであると主張している。こうしてこそはじめて、労働者は国際的国内的政治への関心をつよめそれと自己の日々の労働との関連を把握するのであって、かかる過程をへた生産ノルマの決定は、けっして他からあたえられたものでなく、労働者がみづからの意志で決定したものでありるのである。

このシリの見解は、経済計画を不当な神秘性から解放して大衆のまえにひきづりだし、かくして生産と政治とを結合するものとして重要とおもわれるが、これがどの程度キューバの左翼的指導部の見解を反映しているのかは、あきらかでない。とにかくゲバラらは、生産の増大のためには、大衆に物質的刺激をあてるのではなくして、大衆を政治的に結集することがまづ必要であるとする側面にたっているのである。

3

ゲバラが大衆の政治的結集に革命的建設の環をみだし、ロドリゲスが物質的刺激をもって大衆を生産にかりたてようとする、このふたつの見解は、キューバの対外政策についての両者の方針の差異にもつらなっている。というよりは、キューバのおかれている国際情勢の認識とそれにもとづく対外政策における両者の差異が、国内建設上の方針の差異の基礎となつていともいえる。

ただでさえ後進国経済が年をおうごとに困難の度をふかめている今日、革命的権力に支配されている農業国キューバが、たとえ多少

の共産圏からの「援助」があつたとしても、ブルジョア諸国の圧迫のもとで自己を維持してゆくことがいかに困難であるかは、容易に理解しえよう。キューバが今日おかれている状況は、かつて世界革命が一国社会主義建設かの岐路にたたされたときのソビエト・ロシアのそれと、本質的におなじである。いな、ゆたかな国内資源をもたぬという点では、キューバには一国社会主義の建設へにげこむ余地さえないといえる。かくてキューバの左翼的指導者にとっては、すくなくともラテン・アメリカでの革命の勝利、そして勝利した革命的ラテン・アメリカとの統一という方針以外に選択の道がないのである。このことが、現状が過渡期であるという認識をたえずかれらにおしつけ、これが、一方では、キューバの当面の国内問題が窮極的にはすべて政治問題であるという意識をうえつけるとともに、他方では、大衆の物質的刺激による動員という方針のもつ反革命的危険性へのするどい嗅覚をうみだしているのである。

だが、キューバの現状はかつてのソ連とは決定的にことなっているという見解もある。強大な社会主義圏の成立というあたらしい要因が現在では存在するのであって、キューバはかつてのソ連のように孤立してはいないというのである。いうまでもなくロドリゲスらの見解である。たしかにキューバが、ソ連圏から援助や声援をおくられているという意味では、数年前のインドと同様に孤立してはいない。しかしながら、かつてレーニンがロシア革命の存続は勝利した工業国ドイツの革命と結合してはじめて可能であるとかんがえた

中世川と24の Billy の 礼

にもかかわらず、そのドイツ革命が挫折したことによって、ソビエト権力は国際的孤立の深淵におちこんだのであるが、今日のキューバは、「勝利した」工業国ソビエトを眼前にしなから、それと結合できずにいるという意味では、かつてのソビエト以上に立っていない。いみじくもシリのいうごとく、もしレーニンにして生存するならば、今日一四の社会主義的政府がありがら、国境によってへだてられた一四の別個の経済計画が存在するのを見て、驚嘆するにちがいない。これら「社会主義」国相互の経済的關係が、世界市場価格による商業ベースを建前としている以上、そして国際価格への人為的規制はブルジョアの権力にあってもおこなわれているものである以上、キューバが孤立してはいないのは、あてにならぬ恩恵と空虚な声援の上でのみといわざるをえないのである。

およそ過渡期を固定化し、現状の变革よりは現状の肯定をこのむスターリン主義者のつねとして、ロドリゲスらが、キューバとその四囲の現状をそのまま肯定し、その政治的变革による革命的打開策からは目をそらせ、ひたすら物質的刺激という手段による大衆動員をもくろむとしても不思議はないのである。

さてキューバ国内での以上の論争、なかんづく Material Incentive と Moral Incentive とにかんする論争は、最近の利潤制度の導入にまつわる中ソ論争と、一見近似している。シリ自身、キューバの二潮流の対立は、国際的な中ソ対立の一環であるとし、カストロらは公式的には中立的な態度をとっているが、

かぎりという、重大な附帯条項がついているという点では、フルシチョフの平和共存とも、完全に異質なのである。

生産を政治的に組織し、革命の運命を世界革命の勝利にかけるというキューバの左翼指導部の方針は、あきらかに既成の「革命」路線のいづれにもあてはめえないものであるが、革命史上に前例をみないものではない。一九一七年にロシア・プロレタリアートをして権力を掌握せしめた革命が、まだ国際的にも流動状態にあり、勝利か敗北かの岐路にたたされていた一九二〇年前後のロシアにあって、かかる状況に対処するなんらの既成の理論もないところで活動した革命家たちの思想がそれである。

一九一七年以来のあいづく内乱と干渉戦争によって、国内の生産組織が壊滅状態にあったとき、これらの諸困難を打開しつつ革命権力の維持をはかるために、まづ必要なのは生産、なかんづく食糧生産の再開と増強であった。しかし農業生産の復興は、農業だけを他からきりはなした復興計画によって実現できるであろうか。農産物輸送のためには鉄道組織の復興が必要であり、そのためには鉄と石炭の生産計画との結合がなされなければならない。また過渡期中の過渡期たる当時においては、農産物への見返りとしての農業用具や消費物資生産のための工業生産の復興計画とも結合しなければならなかった。こうしてトロツキーは、一九二一年にはじめて、工業と農業とを結合した計画経済の案を中央委員会に提出し、これをもつ

じつはかれらはキューバにおける中共派であり、またそうなる必然性をもっているのだとみている。だがそういうシリの報告自体を注意ぶかくよんでみるならば、キューバ国内のこの二潮流の対立は、国際「共産主義」運動における二大潮流の対立の単純な反映とはいえず、したがって問題は、キューバがソ連派にたつか中国派にたつかというところにはないことがわかるのである。

革命の世界的勝利が、アメリカ帝国主義の打倒とむすびつくことなしには不可能であることはうたがいがいえない。しかしながら、このアメリカ帝国主義との、国境をはさんだ直接的斗争をただちによびかけるか、まづ各国における革命の勝利を当面の課題とするかは、また別個の問題である。これについては、すでに数年前に日本で論争がたたかわされたところであるが、中国はあきらかに前者の方針をとり、キューバの左翼的指導部は断固として後者の方針を堅持して、日々公然と大衆にそれを訴えている。

すなわち、キューバの左翼的指導部は国内建設の面では、フルシチョフ的利潤方式を拒否し生産における政治的優位性を主張するという点で、あきらかに毛沢東の路線にたつが、その政治的内容においては毛沢東とは完全に異質である。またカストロの再三の対米声明をみればわかるごとく、対米政策では、無用の紛争をさげるという点で、カストロはまったくフルシチョフの路線にたつ、毛沢東とはことなるが、このカストロの対米「平和共存」には、当面の環ともみられるラテン・アメリカ革命および革命一般の障害にならぬ

て、壊滅に瀕した革命的ロシアを革命的に再生しようと企画したのであった。

さらに当時のロシアは、いかに立派な経済の復興計画をつくったとしても、それだけではなんの役にもたないという状態にあった。革命後数年間にわたった熾烈な内乱と干渉戦争は、このときにはやと一息つける状態にあったとはいえず、その間に党员と労働者のもつともすぐれた部分のおおくが、犠牲となって生命をうしなっていた。党の諸組織、諸機関には、老朽化した党员や革命後に入党したほう大な数の未経験の党员しかのこされてはおらず、党機関の官僚主義化と党员大衆の政治的無関心化が進行していた。党がかくのごとくであれば、政府機関や労働組合も、当然それに輪をかけて悪条件にあったとしても不思議はない。労働者の生産意欲は減退し、生産はいまや下降の一途をたどるにいたっていた。復員した赤軍兵士が盗賊集団となって地方を横行しているというレーニンの報告をみると、当時の状況を推察することができる。かかる状態にあってはたとえ立派な計画があっても、労働者を生産点に定着させてその生産計画を実施することは、容易なことではなかった。一見かんがえうる手段は、可か給かのいづれかに依拠する方法以外になかった。

だがトロツキーのえらんだ方針は、このいづれでもなかった。かれは、革命後数年をへてふたたび無知な群衆と化した労働者に革命的エネルギーを注入し、政治的に覚醒させることによって、再結集するという方針をえらんだのである。真に革命を主体的に指導した

もののみが、政治生活に目ざめた大衆のエネルギーの偉大さをしりまたそれを信頼することができるのである。

かくて大衆がふたたび政治的に覚醒し、みづからのイニシヤチブを十分に發揮しうるようになるため、党と労働組合の官僚主義化への斗争が開始された。ソ共一〇回大会の労働者反対派問題は、かかる状況下でおこつたのである。

当時の論争のうち、レーニンの「労働組合は共産主義の学校である」という、スターリン主義にとってはまったく有益無害なテーゼだけがとりだされてながいあいだ不当な地位をあたえられてきたが、実はレーニンをふくめて、当時のロシアの革命的左翼の、革命権力下における労働組合の役割にかんする見解は、これほど単純なものではなかった。当時ソビエト・ロシアが別名「労働ロシア」といわれたごとく、革命政權の本質的にはプロレタリア独裁の権力ではあつても、現実には部分的に農民の権力でもあつた。だから国家の利害は、当然労働者階級個々の利害と完全には一致するはずがなく、したがって労働組合はまづ、かかる過渡的国家において労働者階級の利益を擁護するものでなくてはならないというのが、ほゞ一致した見解であつた。レーニンは、ソビエト権力の性格からして、労働組合は国家のてん復を意図する行動にでることはゆるされないが、国家から労働者階級の利益をまもるために、ストライキをふくむ抗議行動をおこなう権利はもつとさえのべているのである。他方労働組合が徐々に生産面での活動をひろげてゆき、国家機関の仕事を次

第に自己の手中におさめてゆくことによって、国家そのものの漸次的消滅をはやくも企図しよう、という方針さえ、当時の指導部のかんがえのなかにみいだすことができるのである。

この時期の論争には終始沈黙をまもつていたスターリンは、レーニンの第一回の発作のころから、これら革命的左翼の見解とはことなる方針の勝利をめざして、陰險な活動を開始したのである。かれは、当時の大衆の政治的無関心を最初から前提し、逆にこれを利用してすることによって、事態を「現実的」に処理しようとしたのである。すなわち、レーニンがごく短期間の後退を意識しつつ提起したネツプを利用して、トロツキーの統一的計画経済を一蹴し、トロツキーは農業農民問題を軽視しているという伝説をつくりあげ、ネツプを不当に長期化することによって自然発生的な経済復興をまち（これこそ経済主義的な自然発生性への拜跪か？）、あまつさえ農業生産の回復のためには、悪名たかい「富めー」というスローガンのもとに、富農層の利益追究欲に依拠するという恥しらずな挙にでたのである。

なるほど一九二七年までには、生産は戦前の水準にまで回復したが、それがそれは、ロシアの社会から革命性の最後の一片までをもうばいさるといふ犠牲においてであつた。一七年に炎となつてもえさかり二〇年にはまだまだ余力をのこしていたロシア革命の生命、大衆の革命的情熱と政治的昂揚は、わずか数年のあいだに跡形もなく消失し、あとには、くらい鈍重な、ふるいロシアの生活が、ふたたびた

ちこめるにいたつた。だからこそトロツキーは、この時期に、冒險主義的な空想家という嘲笑のもとに、野良犬のように、てもなくおいだされていったのである。

このあとスターリンは、みづからの責任になる「富めー」というスローガンのもとで、農村において「富み」、まさにそれなりにロシア経済の回復に「貢献」して強大化した富農層をみだして、そのスローガンの責任をブパーリンにおいかぶせ、一転して富農層の血の弾圧にのりだしてゆく。スターリン主義特有の、左右の日和見主義へのシグザグ行進は、こうしてはじまつたのである。

さらに、労働組合は、五ヶ年計画遂行のための一翼をになう、完全な賛賞組合になりさがつていったのである。

5

この時期、すなわち一九二〇年代前半における、国内建設についてのトロツキーとスターリンの方針の差異は、従来論究されることのすくなくして、しかも以後のロシア革命の運命に影響するところの多大な、決定的な主要な問題であるといえよう。いってみれば、革命が困難に直面したとき、トロツキーはいっそう革命的な方針による前進によってこれを克服しようとしたが、スターリンは、立ちどまりさらにまわれ右をして、ありあわせの手段によってこれを打開しようとはかつたのである。革命的な未来社会は、ならん固定した理想像ではなく、不断の革新による無限収斂値であるとするならば、その実現のためには、不断の創意性にもとづく革命的方針が必

要なのであり、スターリン主義のえせ革命性は、ここに明瞭である。しかしこの国内建設上の差異の根底には、もうひとつ、ここでも革命の国際的展望にかんする認識の差異がよこたわつていふことに、注目しておく必要がある。

一九一八年の初頭までは、レーニンとトロツキーは、ロシア革命の勝利を、世界革命なかつく工業国ドイツにおける革命の勝利とむすびつけてのみかんがえていたが、かれらがブレスト講和の締結にふみぎつたとき、その基礎にはドイツ革命にたいする悲観的分析があつたのであり、このときからかれらの胸中には、世界革命の波の衰退の予感がはやくも頭をもたげはじめていたかもしれない。

そこで世界革命衰退の兆候はますます明確となり、それと軌を一にして国内的諸困難が累積してゆくという状況のなかで、世界革命への壮大な展望がますますすれ、かれらがそれをますますすかたならなくなつたとしても無理はない。

しかし理論としての世界革命論を、かれらが放棄したわけでは断じてない。だからこそかれらは、当面するロシア国内の状況を、あくまで不利な国際情勢によって強制された過渡期とみなし、したがってここからの脱出を、情勢の政治的変革に賭けるという態度をとつたのである。そして世界革命の方針を放棄したものののみが、過渡的現実を固定化し、そのステイックな現実のなかに、あれこれの方針をさがしもとめたのである。

だがたとえ理論としての世界革命論を放棄せず、みづからはその

観点ですべてをみたとしても、大衆にむかって辛直にそれをかた

なく、なつたという事は決定的なあまりであった。ロシアの国内
的諸条件が世界情勢によって規定されているとするならば、大衆を
政治的に結集しようとする場合、その事実をかたることなくして、
いったいいかにして大衆の政治性、その創意的イニシヤチブ、その
革命的パトスをよびますことができるのか。トロツキは世界革
命という空念仏とロシア革命とを心中させようとしたという、スタ
ーリン主義者の非難にもかかわらず、事實は逆であつて、トロツキ
は世界革命の展望をあまりにすくなくしが大衆にかたがけなかつ
たのである。

のちにいたってトロツキは当時を回想して、これをロシア革命
における「テルミドール」と規定し、革命ののちには反革命が不可
避であるという、みづから永久革命の理論を否定するがとき定式
化をおこない、こうすることによって、当時のかれの、大衆の政治
的無関心という重圧にたいする受動的でしかない抵抗の態度を合理
化しようとしている。ここにトロツキのみづから、自己の弱点を暴
露していることをみることができようであらう。

とにかく、マルクスにはじまつてトロツキにいたる世界革命の
思想は、こうしてロシアの現実に埋没したスターリンの「現実的」
な政策の勝利とともに抹殺された。そして今日、スターリン主義者
は当然としても、多少とも歴史の眞実を発見しようとするものさえ
も、そのおおくが、スターリンの「現実政策」を肯定するにいたつ

ている。

社会科学の理論の対象が歴史的現実以外にありえず、歴史がくり
かえじえないものである以上、ある理論の最後の当否は、それが実
践された歴史的実践にもとづいてのみ評価されざるをえない。スタ
ーリン主義は、その歴史的实践によって、これを批判し評価するこ
とはできるが、トロツキの理論を当時のロシアに適用した場合の
成否についての議論は成立しえない。これの当否の検証は、これま
た歴史的实践にまつ以外にはない。歴史的实践の欠如したところで
のあれこれ時議論は、スターリン主義批判という消極的な棒をこえ
ることができず、そのゆきつくところは、せいぜい「裏切り史観」
か、あるいはスターリンの方針の「現実性」の肯定か、そのいづれ
でしかないのである。

6

いまキューバの左翼指導部の方針と、ロシア革命当時の革命的指
導部の方針を比較してみると、読者は両者があるにも酷似して
いることをしっておどろくであらう。たんなる自由主義者であつた
キューバの指導部が、いかにして光榮あるロシア革命の革命的指導
部と基本的に一致した方針を獲得しうるのであるかという、重要にして教
訓的な問題はしばらくおくとしても、スターリンによって抹殺され
たかつての魅力ある思想が、現在キューバにおいて歴史的实践にゆ
たねられているという一事だけでも、キューバ革命は重要な存在で
あるといわねばならない。

編集後記

キューバ革命は、それ自身がスターリン主義へのもっとも深刻な
批判である。しかしながら歴史の実験がつねにそうであるごとく、
キューバ革命も純粹培養基のなかでおこなわれているのではない。
キューバは、ブルジョアの敵の攻撃にさらされているのみならず、
スターリン主義者による思想的物質的不断的重圧下におかれている。
そしてそれによる歪は、すでに歴然とあらわれているのである。

以上

われわれが自然科学者ではない以上、キューバにおける「実験」
を、ただたんに手をこまねいて「観察」するだけでは、実験が実験
の意味をなさないこと、明白であらう。

- ◆ 「キューバ革命とスターリン主義」はとくに、かつて
の共産主義者同盟員久滋氏から寄稿していただいた論文で
ある。社会主義国家の物質的生産における「スターリン主
義」が、実は、世界革命の政治方針にかかわる問題である
ことがキューバ革命にそくして具体的に提起されている点
世界革命論に新しい視角を与えるものであると同時に、わ
れわれに従来の「スターリン主義批判」の再検討をおのず
から要請するものであらう。
- ◆ 「戦後世界資本主義体制の成立と崩壊」は、今日は、
日本資本主義論をあつかった。世界資本主義論は世界戦略
論であるという観点にたつて、さらに国際政治の分析を媒
介として日本革命を具体的に提起する方向へ論旨を展開せ
ねばならないであらう。
- ◆ 「共産党宣言の今日的意義」は、社会主義青年労働者
同盟の東京の一研究会で「共産党宣言」を読み合ったさい
議論されたことをまとめたものである。いわば昨年の社青
労働の成果の一つである。読書会、研究会の有益な指針と
なるであらう。

- ◆ 「革命理論の創造的深化」は革命戦略の提起が戦斗的

潮流結集のカギとなっている今日、戦略提起の理論的基礎を追求したものとして重要である。岩田氏の『世界資本主義』をあわせて学習すれば一層深い理解がえられるだろう。

◇ われわれの雑誌もタイプ印刷にしてから四回目をかぞえるにいたったが、全国の労働者、学生、インテリゲンチア諸氏から好評をもってむかえられてきたことはうれしく限りである。すでにバック・ナンバーは全部売られてしまつて、経済不況で滞貨の重圧にあえぐ企業とは逆に「在庫ゼロ」である。われわれは今後もっともつと内容を充実させ、かつ活版印刷に飛躍する準備をしている。全国読者諸兄のひきつづく御支援を期待する。

(杉村)

マルクス主義戦線

一九六五年 一月二二日発行

編集 共産主義者同盟(マルクス主義戦線) 政治局
発行所 黎明社

東京都文京区元町二丁目三一

振替東京 二六一一〇

電話(八一)三五六一

定価 一部 **2500**円

頁 段 行

- 7 上15 中心としてのヨーロッパ
- 下7 アメリカの五八年以来の
- 下11 資本輸出
- 8 上12 重工業生産力確立
- 上22 EEC委員会による監視
- 下20 限界を画し
- 9 下1 位置を確定し
- 下7 復興の基礎が与えられ
- 下20 くり動かされざるをえなり
- 10 下22 事情があるにせよ
- 11 下3 補給金供給制度
- 下6 八月には
- 12 上11 ドレイパー使節団
- 下1 国内需のしかん

- 13 上2 結論を
- 上11 ソード工業輸入増大によって活況を呈した
- 上6 過剰酸石炭
- 下9 実現するためのシヤーク税制の実地
- 下12 のでちかくて財政支出を縮小し
- 下16 生産の向上
- 14 下5 削除(日本ブルジョアジーはこれにたいして)
- 下7 二年度補正予算においてこれまでの
- 下8 消費的経費の増大
- 15 下2 ECA資金による
- 16 下3 金融かんまんを経て
- 18 下8 互いにせざるを得ず
- 21 上9 短期資本の流入の中で
- 22 上7 国際政治上の対立が東南アジア

岩田 弘著

A5判並製カバー 九八〇円

世界資本主義

—その歴史的展開とマルクス経済学
宇宙理論に根柢から鋭い批判を加えつつ、資本主義の世
界性を歴史的・理論的統一貫して追求する。資本主義を
世界資本主義として捉えることよってのみ真のマルク
ス経済学体系の確立と、社会主義への正しい展望が可能
となることを解明した野心的労作である。好評重版出来

B・H・カール著
石上良平訳

カール・マルクス

B6判上製
価五八〇円

埴谷雄高評論集 既刊七冊

蕨と蜉蝣

八葉空襲後の社会的視野を開く
主として文学的・主題的文章を収め
た第六評論集。B6上製五八〇円

振子と坩堝

現実と非現実の両極を軸にした
ら政治的闘争を思想的に捉える最
新第七評論集。B6上製五八〇円

漫画と風車四〇〇円／櫻と梅五〇〇円／筆跡と影絵四
二〇〇円／翼と拍車四八〇円／垂輪と強権四八〇円 既刊

吉本隆明

芸術的抵抗と挫折

B6判上製
価四八〇円

吉本隆明

抒情の論理

B6判上製
価四八〇円

東京都文京区小石川三の七
梅津東京八七三三五番

未来社

共産主義者同盟政治機関紙



を固定購読しよう。

(隔週刊タブロイド版二頁)

購読料 一部 一〇円

半年 二〇〇円・一年 四〇〇円(送料共)

黎明社

社会主義青年労働者同盟機関誌

夜明け

16号発売中

月刊誌発行 三〇頁 五〇円

社会主義学生同盟理論機関誌

理論戦線